



令和 4 年度 事業のあらまし

一般社団法人首都圏産業活性化協会
TAMA協会 Technology Advanced Metropolitan Area



令和4年度「事業のあらまし」発刊にあたり

一般社団法人首都圏産業活性化協会
会長 野長瀬 裕二

世界がコロナに見舞われてから3年が経過し、ようやく社会経済活動が正常化して参りました。その間、会員企業をめぐる諸環境も、急激に変化して参りました。しかし私たちは、これからのわが国はもとより、地球および世界の将来を見据え、首都圏地域を世界有数の新規産業創造基盤として確立させ、世界経済の健全な発展に寄与することを目指し、イノベーション創出を進めなければなりません。

さて、令和4年度は、第六期3か年計画(2021～2023年度)の折り返し年度として、「脱平均！ワンラックアップ」をビジョンに掲げ、製品開発力の強化、市場の拡大、新規創業環境の整備を促進すべく、産学官金民のネットワーク形成を基本に、圏央道との結節点(関越・中央・東名道)における地域振興と、新たな分野におけるイノベーション創出に向けて取り組みました。特に、2つの重点分野(デジタルとカーボンニュートラル)に、力を注いで活動して参りました。

また、前期より開始した「自治体地域産業政策勉強会」「金融機関勉強会」についても、定期的に開催するなど、第六期の中期ビジョン実現に向けて、地域連携推進活動における基盤づくりにも一層注力しております。

今年は、任意団体「TAMA産業活性化協議会」の設立から数えて、25年の節目を迎えます。これもひとえに、支えて下さった多くの皆様のご支援とご尽力の賜物と、深く感謝申し上げます。

これからも、「楽しく、明るく、プロフェッショナルに」をモットーに、「地域企業を最もよく知る」×「地域自治体を最もよく知る」×「地域大学を最もよく知る」を“OUR CORE”と定め、地域に根差した産学官連携のプロフェッショナル集団としての自覚を忘れず、ビジネス機会創造に力を注いで参ります。

今後とも、より一層のお力添えを、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

令和5年吉日
一般社団法人首都圏産業活性化協会
会長 野長瀬 裕二

目次

1	■ 沿革
2	■ 第六期中期計画（2021年～2023年）
3	■ イノベーション創出に向けた支援
3	I イノベーション創出に向けた取り組み
4	II マッチングの基盤となるツール
7	III 研究会・会員ネットワーキング
20	■ 連携促進の取組
20	I 展示会でのPRおよびマッチング
21	II J-GoodTechマッチングニーズ調査
21	III 『イノベーション・ジャパン～大学見本市』出展者ヒアリング調査
22	■ 個別ニーズに基づく企業支援 知的財産活動支援事業（経営デザインシート）
26	■ 個別ニーズに基づく企業支援 地域DX促進事業
30	■ 個社支援事例
30	I 狹山市中小企業経営支援相談業務
31	■ 研究開発支援事業（競争的資金獲得支援）
31	I 2023年度 競争的研究資金事業・提案への支援状況
35	■ 技術経営大学
35	I 概要
35	II 2023年入社対象者の為の内定者フォロー研修（オンライン開催）
36	III 合同新人研修
37	IV 製造現場でマネージャーを目指す中堅社員のための研修
38	V 経営課題解決のためのデータ活用講座2022
39	■ 他機関との連携
39	I さがみはら産業創造センター（SIC）との連携協定締結
40	■ 情報ネットワーク
40	I 会報「つなぐWa」
40	II ホームページによる情報提供
40	III 情報別メーリングリストの運用による効果的な情報提供
41	■ TAMAコーディネーター制度
42	■ 地域連携推進
42	I 自治体等との連携
43	II 自治体地域産業政策勉強会
43	III 国内支援機関等との交流
44	■ データでみる会員の推移と現状
46	■ 年表

沿革

第一期 1998年（平成10年）～2002年（平成14年）

ネットワーク形成

インフラの整備を通じた産学官金ネットワークの構築

1998年（平成10年）設立

4月 関東経済産業局の協力を得て、地域の企業、大学、自治体、商工団体により、任意団体「TAMA産業活性化協議会」が設立。当初の事務所は、八王子商工会議所の一角を借用してのスタートであった。



2000年（平成12年）事務所移転

事務所を三鷹産業プラザへ移転。

2001年（平成13年）社団法人化、事務所移転

4月 TAMA産業活性化協議会解散。経済産業省の許可を受け、社団法人首都圏産業活性化協会を設立。
事務所を八王子スクエアビルへ移転。

2002年（平成14年）

コーディネーター制度やネットワークによるプラットフォームを構築



第二期 2003年（平成15年）～2007年（平成19年）

研究開発・新事業創出

産学・産産連携の促進と連携による新技術・新製品の開発新事業の創出

2003年（平成15年） ベンチャー基金設立

2004年・2005年（平成16年・17年） 海外クラスターとの交流開始

2006年（平成18年） 次世代経営者育成・若者ネットワークを構築

2007年（平成19年） 大手企業と中小企業の技術連携交流会開始

第三期 2008年（平成20年）～2012年（平成24年）

環境ものづくり

環境と調和し環境と共生する「ものづくり
クラスター」として世界ブランド化をめざす

2008年（平成20年） 設立10周年、環境ものづくり支援事業・

産学官金サミット開始

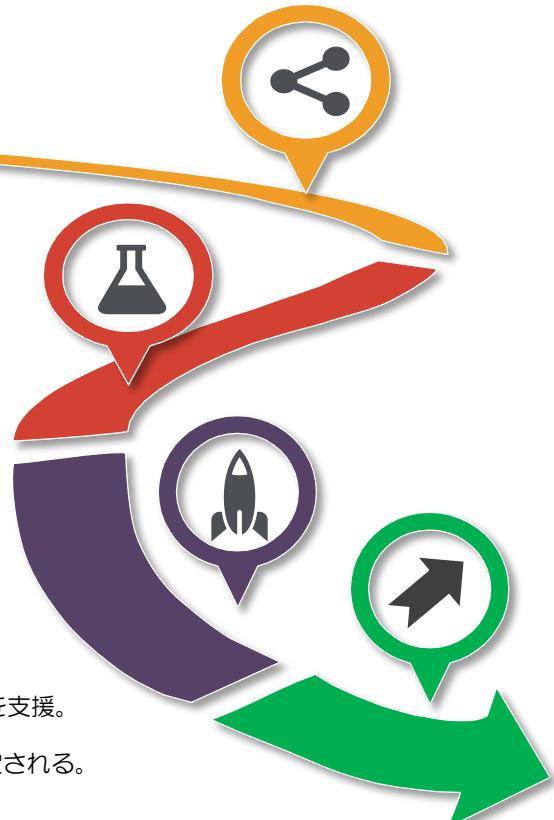
2009年（平成21年） 環境ものづくり大賞創設・海外展開支援の強化

2010年（平成22年） 一般社団法人化、首都圏西部地域広域基本計画策定

1都2県35市4町1村による広域協議会を設置し、地域での産業集積活性化を支援。

2011年（平成23年） 地域イノベーション戦略推進地域に選定

「首都圏西部SQOL（smart Quality of Life）技術開発地域」として選定される。



第四期 2013年（平成25年）～2017年（平成29年）

TAMAエコクラスター 環境配慮ものづくりエコクラスター（環境調和・ビジネス調和）の実現をめざす

2013年（平成25年） TAMAブランド化推進事業、TAMAブランド企業認定開始

2015年（平成27年） 人材確保・定着事業強化、中核企業創出支援事業の推進

2017年（平成29年） 先端ものづくり・IoT普及による中核企業創出支援

第五期 2018年（平成30年）～2020年（令和2年）

コネクテッド・インダストリーズ

産学官金で、ひと・もの・ことのつながりを推進しビジネス機会と人財が集まる場を形成する

2018年（平成30年） 設立20周年、異業種交流会（つなぐWaセッション）開始

知的財産人材育成支援事業開始、自治体政策勉強会の開始

2019年（平成31・令和元年） 技術経営大学（合同新入社員研修、専門講座）の開始

（独）中小企業基盤整備機構、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所との連携協定を締結

2020年（令和2年） 次世代トップリーダー育成講座の開始、金融機関勉強会の開始

第六期 2021年（令和3年）～2023年（令和5年）

脱平均！ワンランクアップ

3つのエリア（圏央道と交差する関越・中央・東名道）と新たな分野の切り口により、イノベーションの創出をはかる

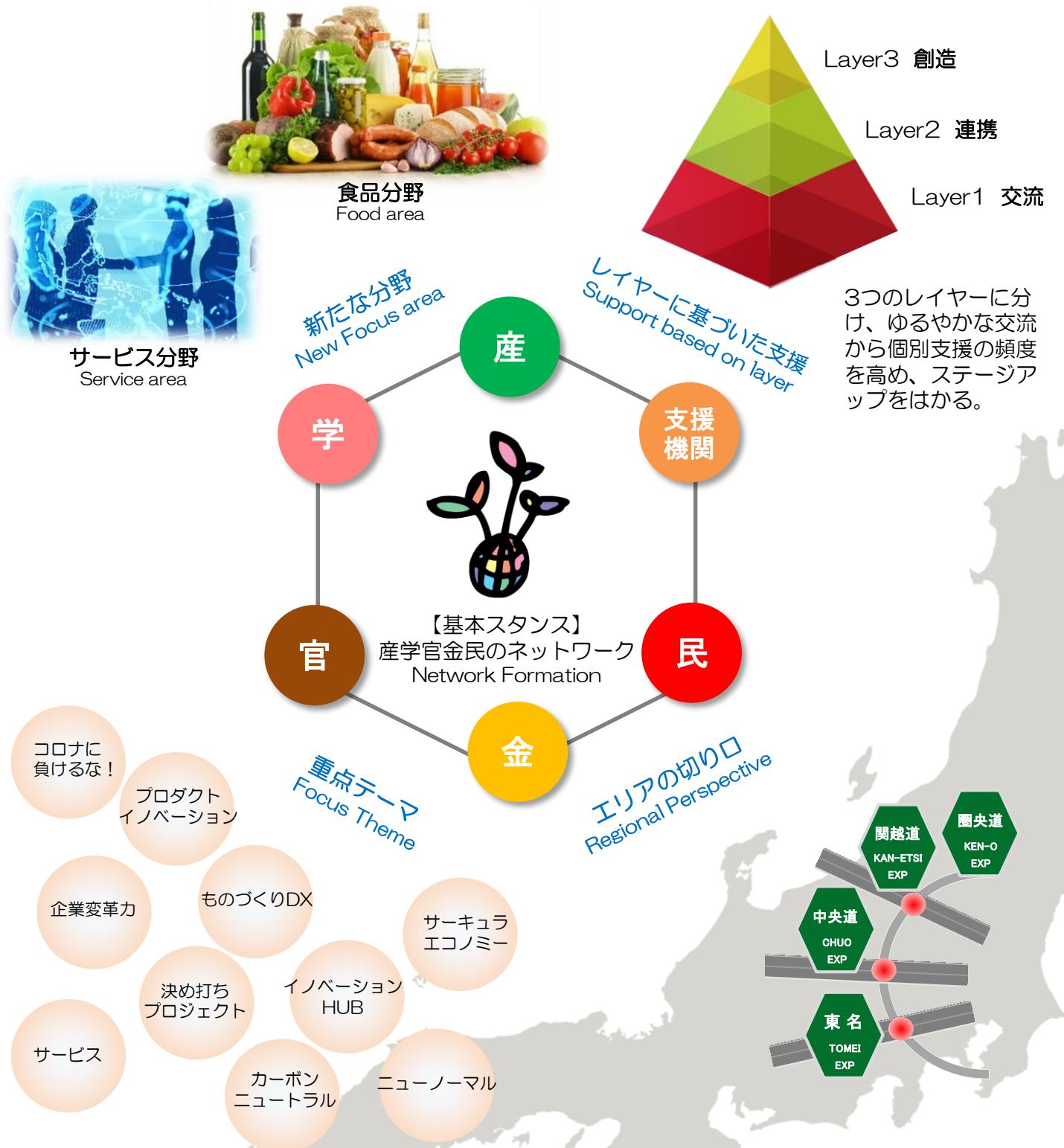
2021年（令和3年） 北関東産学研究会（HiKaLo）と連携協定を締結
2022年（令和4年） 株式会社さがみはら産業創造センター（SIC）との連携協定を締結

第六期中期計画（2021年～2023年）

脱平均！ワンランクアップ

第六期（2021年～2023年）は、「脱平均！ワンランクアップ」というビジョンを掲げ、協会の目的である“製品開発力の強化”“市場の拡大”“新規創業環境の整備”を促進して参ります。

産学官金民のネットワーク形成を基本スタンスとし、3つのエリア（圏央道と交差する関越・中央・東名道）と新たな分野の切り口により、イノベーションの創出をはかって参ります。



イノベーション創出に向けた支援

I イノベーション創出に向けた取組み

地域の中堅・中小企業の製品開発力の強化と市場の拡大並びに新規創業環境の整備を図ることを目的として、当協会では下記図のように3つのLayerに分け、ゆるやかな交流から個別支援の頻度を高め、イノベーションの創出に向けた取り組みを行っております。

Layer 3 : 創造

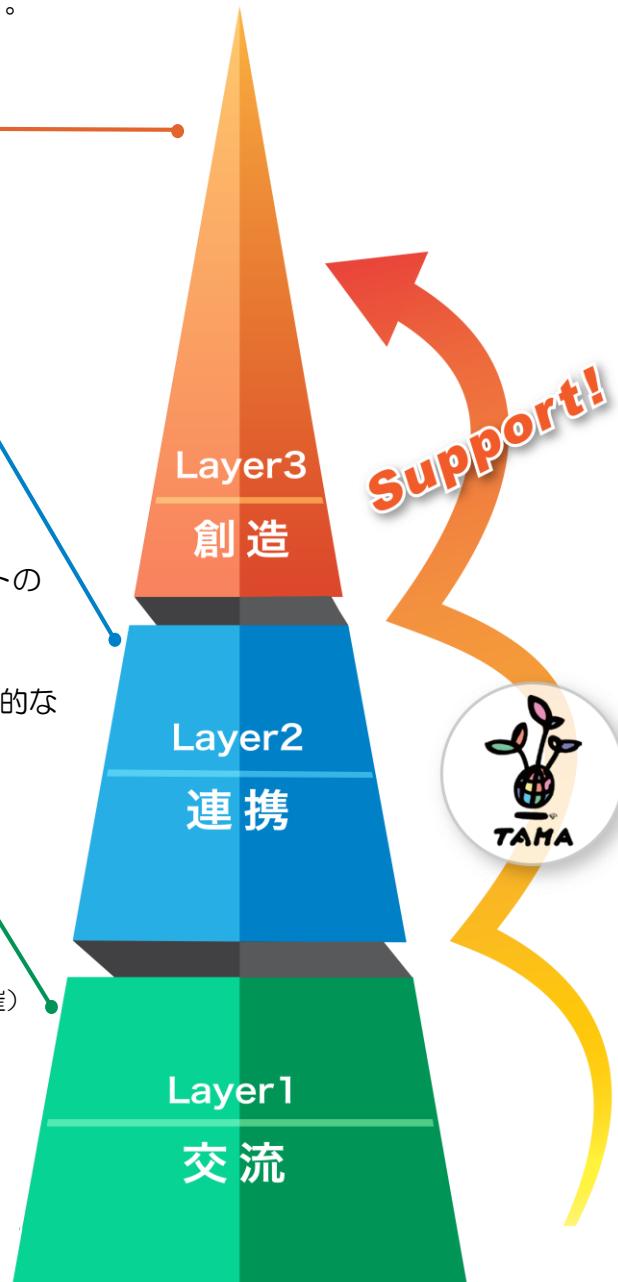
- 共同研究開発プロジェクトのハンズオン支援
- 知的&標準化戦略の支援
- 新技術・新製品・新サービスの創出支援

Layer 2 : 連携

- 会員企業の戦略策定に基づくマッチング支援
- 会員企業の個別課題についての解決提案
- 企業の製品・技術PRレポート、大学研究室レポートの作成・情報発信
- 産学官連携の支援、競争的資金の獲得支援
- 連携機関や協力機関のネットワークを活用した広域的なマッチング支援

Layer 1 : 交流

- つなぐWaSession（毎月第4金曜日開催）
- 技術連携交流会（埼玉・東京・神奈川にて各年1回以上開催）
- 新都心イブニングサロン（年3回開催予定）
※埼玉県主催／当協会にて運営
- はむらいブニングサロン（年6回開催予定）
※羽村市主催／当協会にて運営
- 大学や支援機関との共催イベントを随時開催
- 会員が主催するイベントへの後援



研究会・会員ネットワーキング

会員のみなさま同士が交流するネットワークの場です。是非ご参加ください。



カーボンニュートラル
研究会



- ・新都心イブニングサロン
- ・はむらいブニングサロン
- ・技術連携交流会
(埼玉・東京・神奈川で開催)



- ・つなぐWa Session
- ・自社に眠る財産の掘り起こしセッション
- ・マーケティング講座



DX促進事業

II マッチングの基盤となるツール

①「ワザ自慢・製品技術PRレポート」

例年に引き続き、協会会員の皆様同士の連携促進を目的として、会員の皆様を1冊でご紹介した「つなぐWa2023新春特別号」を令和5年1月に発行しました。



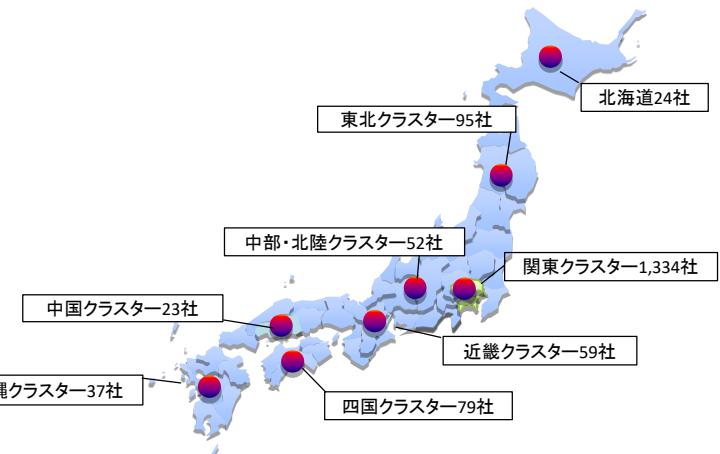
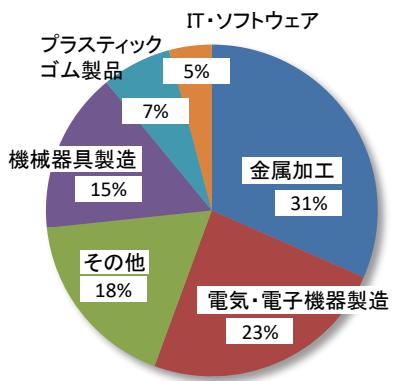
● PRレポート掲載社数：会員企業179社

ご協賛頂いた皆様、心より御礼申し上げます。

株式会社industria	株式会社イノウエ	株式会社リガルジョイント
株式会社井口一世	第一合成株式会社	株式会社ミラック光学
日本コンベンションサービス株式会社	株式会社イチカワ	株式会社エリオニクス
京西テクノス株式会社	株式会社バンガードシステムズ	武州工業株式会社
株式会社レスカ	株式会社菊池製作所	久保井塗装株式会社
株式会社ケネック	アイフォーコム株式会社	株式会社コスモ計器
アイオワ州経済開発機構	DATAビジネス株式会社	多摩信用金庫
株式会社西野精機製作所	西武信用金庫	東京都中小企業投資育成株式会社
公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社	飯能信用金庫	株式会社東京IT経営センター
税理士法人りんく	野村證券株式会社立川支店	株式会社商工組合中央金庫八王子支店
株式会社さがみはら産業創造センター	青梅信用金庫	

なお、平成19年（2007年）度から作成している全国中小企業の技術シーズは、累計1,703社に達しており、産産連携・産学連携のマッチング活動の基盤となっております。

● 累計掲載社数：1,703社



②中小機構「J-GoodTech（ジェグテック）」との連携

当協会は、中小企業の販路拡大、その他中小企業に役立つ情報交換などを目的として、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構という）と連携協定を締結しております（令和元年6月～）。その一環として、中小機構が運営するビジネスマッチングプラットフォーム「J-Good Tech」にて、会員企業がより多くの製品開発や新規取引に向けたマッチング機会に触れられるようサポートしております。（J-GoodTechページ：<https://jgoodtech.smrj.go.jp>）

ジェグテック
J-GoodTech

【令和4年度会員企業の活用状況】

登録企業数：174社

法人情報閲覧数：15,085件

問い合わせ受信件数：599件

マッチング提案数：151件

③「大学技術工房～カーボンニュートラル編～」

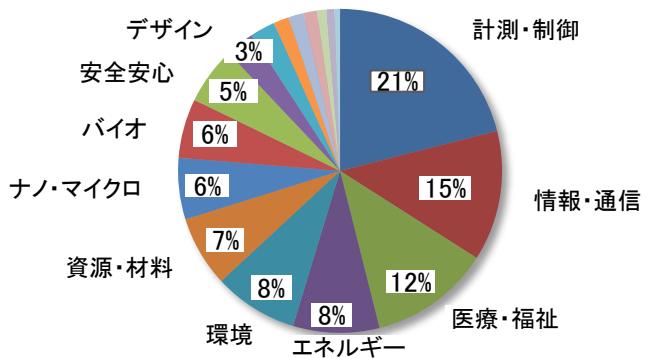
経済産業省「令和4年度中小企業等知的財産活動支援事業」の採択を受け、首都圏の大学を起点としたカーボンニュートラルに関する研究テーマの調査・分析を行いました。その一環として「大学技術工房 カーボンニュートラル編」を発刊し、カーボンニュートラルを軸とした産学連携のツールとして活用しております。



● 累計研究者数：754件

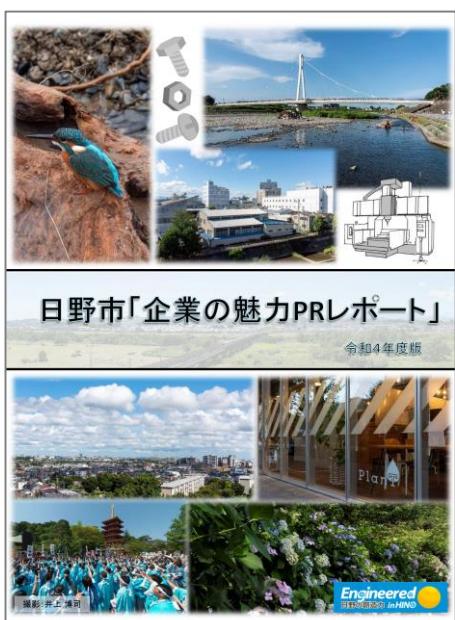
● 掲載大学・機関

東京都立大学	電気通信大学	東京農工大学
埼玉大学	青山学院大学	芝浦工業大学
東洋大学	明星大学	実践女子大学
中央大学	神奈川大学	横浜国立大学
産業技術大学院大学		東京都立産業技術研究センター



④日野市「企業の魅力PRレポート」（日野市より受託）

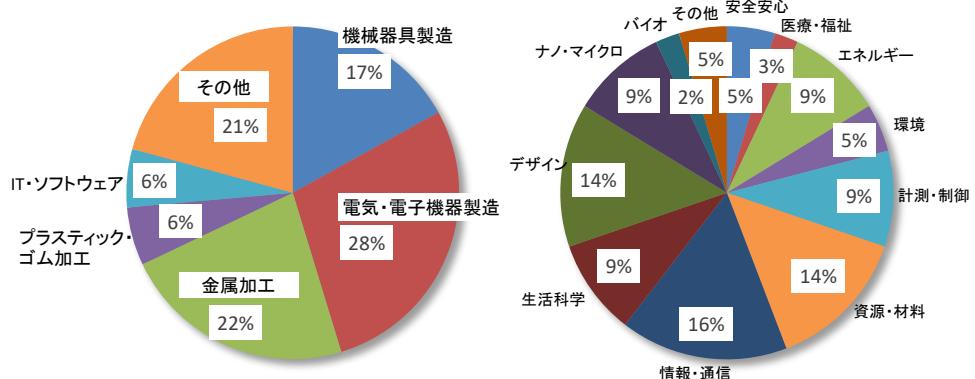
日野市が掲げる「工業みえる化推進事業」の一環として、市内中小企業及び大学研究室の特徴的な製品や技術力をレポートにまとめ、冊子やデータ等に整理しました。企業が自社の強みを再認識し、経営面での参考になるとともに、冊子やデータを活用し、市内中小企業及び大学研究室と大手企業の産業連携及び産学連携を促進しております。



● 掲載企業数：53社

● 掲載研究者数：43件

● 掲載大学：東京都立大学
実践女子大学
明星大学

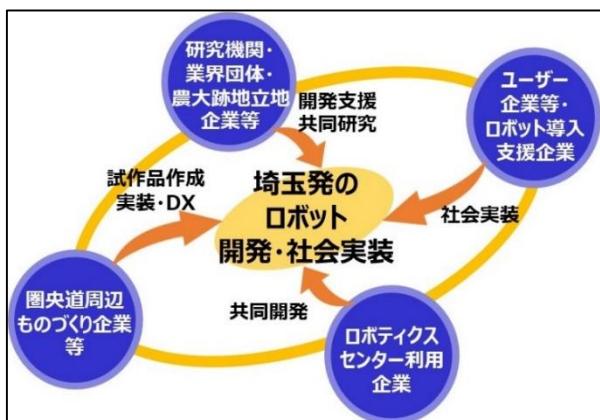


⑤埼玉県「ロボット関連技術PRカード」（埼玉県より受託）

埼玉県は、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺に市場規模拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援する「SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）」の整備を進めております。センター開業後を見据え、オープンイノベーションによるロボット開発を実践するために必要となるロボット開発関連企業の掘り起こしや技術等の把握及びロボット開発における実証実験環境の最新ニーズの把握を目的として、当協会が「ロボット関連技術PRカード」の作成を行いました。

● 作成企業数： 517社

活用イメージ



SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備予定地



Topic

ワザ自慢／大学技術工房 は キーワード検索できます

作成したワザ自慢／大学技術工房は当協会ホームページより、電子版をご覧いただけます。

キーワード検索による企業や技術の探索も可能ですので、是非ご利用ください。



<https://www.tamaweb.or.jp/report>

技術研究レポート
 1 ワザ自慢 製品技術PRレポート 2 キーワード検索 約1,700の製品技術PRレポートから、キーワード検索ができます。
 3 大学技術工房 研究シーズレポート 4 キーワード検索 約600の研究シーズレポートから、キーワード検索ができます。

- ① ワザ自慢 製品技術PRレポートを各号ごとに紹介しています。
- ② 約1,700社のワザ自慢 製品技術PRレポートがデータベース化されており、キーワードによる検索ができます。

- ③ 大学技術工房 研究シーズレポートを各号ごとに紹介しています。
- ④ 約600の大学技術工房 研究シーズレポートがデータベース化されており、キーワードによる検索ができます。

III 研究会・会員ネットワーキング

(1) 令和4年度 通常総会

会員が一堂に集まり、令和3年度の事業報告および令和4年度の事業計画等について議案の決議を行うと共に、新たに入会頂いた会員のご紹介など、会員同士での情報共有や意見交換などを通じた「交流の場」として開催しました。

また、カーボンニュートラル研究会と同時開催企画として、東京農工大学の池上淳教授より、エネルギーに関する新技術のご紹介とその最適化についてお話を頂き、環境保全を見つめ直す機会となりました。

【開催概要】

開催日時： 令和4年6月10日（金）14:00～16:00

会 場： 八王子市学園都市センター 12階イベントホール ※オンライン（Zoom）併用

内 容： 議案についての進行

新入会会員のご紹介

基調講演（カーボンニュートラル研究会と併催）

東京農工大学 大学院 工学研究院 先端機械システム部門

准教授、博士（工学） 池上 貴志 氏

「カーボンニュートラルに向けた新しい省エネ・エネルギー源の転換と最適化技術」

八王子警察署からの情報提供

警視庁 八王子警察署 警備課 警部補 川上 勝彦 氏

「経済安全保障と警察の取組」



(2) 令和4年度 新春講演会・新春会員交流会

新春を迎えるにあたり、会員の皆様が一堂に会して交流を深める「新春講演会・新春会員交流会」を開催しました。プレゼンターにはお馴染みの、愛知淑徳大学の真田幸光教授をお招きし、激動する世界経済の中で日本企業が取るべき戦略についてお話を頂きました。昨年同様、新型コロナウィルス感染症の影響を鑑み、オンライン会議システムZoomを併用して開催しました。

【開催概要】

開催日時： 令和5年1月13日（金）16:00～18:00

会 場： プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター） ※オンライン（Zoom）併用

内 容： 主催者挨拶 一般社団法人首都圏産業活性化協会 会長 野長瀬 裕二

来賓ご挨拶 羽村市長 橋本 弘山 様

八王子市長 石森 孝志 様

相模原市長 本村 賢太郎 様

経済産業省 関東経済産業局長 太田 雄彦 様

新春講演会 愛知淑徳大学 ビジネス学部研究科 真田 幸光 教授

「2023年の国際環境と経済の情勢

～激動の世界経済における日本企業の取るべき戦略～」

新入会員のご紹介

首都圏産業活性化協会からのお知らせ



(3) つなぐWa Session

つなぐWa Session

会員が定期的に集まることで仲間を増やし相互研鑽できるような場となり、協会活動への積極的な参加や期待を高めることを目的として、基本的に毎月1回（主に第4金曜日16:00～）定期的に開催しました。

企業経営や地域経済、時事問題等に関するテーマを設定し、企業、大学関係者、支援機関、行政関係者、コーディネーター等にスピーチして頂き、参加者同士での情報共有や意見交換などを通じた「交流の場」として開催しました。

後援：株式会社さがみはら産業創造センター、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所、

特定非営利活動法人北関東産官学研究会

開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第29回	令和4年 4月23日（金）	企業・製品・技術の プロモーションで訴 求力UP！～AIによる 感性分析、事例から アプローチを考える ～	1) エルグデザイン 代表 二階堂 隆 氏 2) 三福工業(株) 代表取締役社長 三井 福太郎 氏 3) コニカミノルタ(株) プロフェッショナルプリント 事業本部 PP事業部 PP販売推進部 新規印刷推進G リーダー 浦谷 勝一 氏、技術開発本部 先進コア技術C 未来創成部 課長 井上 晓 氏	31人
第30回	令和4年 5月27日（金）	海外展開や雇用労働 に関するお役立ち情 報～国や公的機関が 提供できるサービ ス・3本立て～	1) (公財)東京都中小企業振興公社 事業戦略部 販路・海外展開支援課 梶山 洋義 氏 2) (株)日本貿易保険(NEXI) 営業第一部 営業推進グループ 藤本 新 氏 3) (株)パソナ 官公庁事業部 官公庁第1チーム TECC担当相談員 弁護士 佐藤 省吾 氏	27人
第31回	令和4年 6月24日（金）	企業が身近に取り組 める国際交流	1) (株)ワールドビジネスアソシエイツ 理事 酒向 敦 氏 2) 東京農工大学 グローバル教学院 准教授 横森 佳世 氏 3) (一社)NAP 代表理事 田口 芳弘 氏	22人
第32回	令和4年 7月22日（金）	SDGsと企業経営～ 中小企業が成長する ための社会貢献活動 ～	1) (株)弘久社 代表取締役社長 米田 隆郎 氏 2) ホットマン(株) 代表取締役社長 坂本 将之 氏 3) 東京海上日動火災保険(株) 西東京支店 立川支社 竹内 小百合 氏 4) (株)角川アスキー総合研究所 大久保 貴彦 氏	20人
第33回	令和4年 9月2日（金）	ものづくり企業のデ ジタル技術活用 (AI・IoT・DX)	1) (株)東京IT経営センター 執行役員 DX推進部長 吉田 聰 氏 2) (株)バルキー・インフォ・テック 西田 幸作 氏 3) (株)アットブリッジテクノロジー 代表取締役 橋向 博昭 氏	24人
第34回	令和4年 9月30日（金）	「廃棄物」の視点か らとらえる経営上の ムダ・ロス	【ファシリテーター】 1) (株)チェンジアンドクリエイション 代表 丸川 隆文 氏	14人
第35回	令和4年 11月22日（火）	研究開発プロジェク トを有利に進める外 部資金の獲得	1) (独)中小企業基盤整備 関東本部 アドバイザー 佐々木 浩子 氏 2) (株)カイ 代表取締役 堀澤 知義 氏 3) (有)山内エンジニアリング 営業部長 郡司 章 氏	24人
第36回	令和5年 1月27日（金）	中小企業における知 的財産のビジネス活 用	1) (一社)首都圏産業活性化協会 事務局長 芳賀 啓一 2) 藤木国際特許事務所 代表弁理士 藤木 尚 氏	17人
第37回	令和5年 2月24日（金）	IPOの準備プロセス に学ぶ「持続可能な 経営のあり方」	1) 野村證券(株) 法人開発部 上場サポート課 課長 辻内 康博 氏 2) 野村證券(株) 法人開発部 業務課 次長 山井 久也 氏	10人
第38回	令和5年 3月24日（金）	令和5年度成長型中 小企業等研究開発支 援事業(Go-Tech) 事業概要と申請(記 入)のポイント	1) (一社)首都圏産業活性化協会 TAMAコーディネーター 佐々木 浩子 氏	17人

(4) カーボンニュートラル研究会

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言（2020年10月）、それに伴い、当協会では令和4年度より「カーボンニュートラル研究会」を発足し、脱炭素社会を目指した取組をスタートしました。



開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数 視聴数
第1回	令和4年 5月13日（金） @Zoom開催	アカデミア賞受賞記念講演「カーボンニュートラルからのバックキャスト」	1) (一社)サステナブル経営推進機構 理事長 石田 秀輝 氏 「カーボンニュートラルからのバックキャスト」	57人
第2回	令和4年 6月10日（金） @八王子+Zoom 開催	カーボンニュートラルに向けた新しい省エネ・エネルギー源の転換と最適化技術	1) 東京農工大学大学院 工学研究院 先端機械システム部門 准教授、博士（工学）池上 貴志 氏 「カーボンニュートラルに向けた新しい省エネ・エネルギー源の転換と最適化技術」	85人
第3回	令和4年 7月20日（水） @Zoom開催	企業の責務と支援策について	1) 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室/調査広報室 総括係長 藤森 慎太郎 氏 「企業の責務と支援策について」 2) 久保井塗装(株) 代表取締役 窪井 要 氏 「工業塗装業界におけるカーボンニュートラル及び廃棄物ゼロへの自主的アクション」	37人
第4回	令和4年 10月28日（金） ※第67回新都心イブニングサロンと併催 (動画開催)	GX～環境技術で持続可能な社会を～	1) (株)industria 代表取締役社長 高橋 一彰 氏 「カーボンニュートラル研究会の取組」 2) Curelabo(株) 代表取締役社長 山本 直人 氏 「地域の未利用資源活用と新製品開発」 3) (株)SAMURAI TRADING 代表取締役社長 櫻井 裕也 氏 「地域循環型バイオプラスチック事業」 4) (株)環境経営総合研究所 代表取締役社長 松下 敬通 氏 「オンリーワンの環境技術とグローバルな事業戦略」	194回
第5回	令和5年 3月13日（月） @八王子+Zoom 開催	カーボンニュートラルを起点とするものづくり企業を取り巻く環境変化の最前線	・ピコットエナジー株式会社 代表取締役 田村 健人 氏 (TAMAコーディネーター) 「カーボンニュートラルを起点とするものづくり企業を取り巻く環境変化の最前線」 ・しもむら経営研究所 代表 下村 博史 氏 (TAMAコーディネーター) 「製造業における脱炭素経営の取り組み事例のご紹介」	24人

なお、カーボンニュートラルを事業機会とするフューチャーセッションについては（8）にて、カーボンニュートラルをテーマとした知財戦略・予防法務セミナーについては（9）にて後述。



(5) 技術連携交流会

①神奈川開催 (TAMA技術連携&オープンイノベーション交流会@かながわ)

生活支援ロボットの実用化を進めるため技術連携を促進するオープンイノベーションに取り組む神奈川県「さがみロボット産業特区」と、神奈川県内の産業界に精通している（地独）神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）および（公財）神奈川県産業振興センター（KIP）とともに「技術連携交流会」を開催しました。今回もマッチング商談会だけでなく、企業ニーズに焦点を当てたパネルディスカッションも同時開催しました。

- ・開催日：令和4年11月24日（木）13:00～17:00
- ・形式：KISTEC海老名本部会場 + Zoomのハイブリッド開催
- ・内容：第1部「開会式&パネルディスカッション」
【登壇企業】(株)ハイボット、(株)ニフコ
第2部「技術連携交流会」（マッチング商談会）

②埼玉開催 (新都心イブニングサロン ※動画配信方式で開催)

本サロンは地域貢献意欲のあるボランタリーな個人主導のもと、技術にプライドを持つ企業家・大学教員がプレゼンを行うことで、そのプレゼンを聴いた意欲的企業家達とのマッチングを行うものです。
(過去に開催した様子 → <https://www.tamaweb.or.jp/archives/5239>)

- ・主催：埼玉県、特定非営利活動法人 新都心イノベーションパートナーズ
(協力・制作 (一社)首都圏産業活性化協会)
- ・後援：日本ベンチャー学会、関西ベンチャー学会
- ・内容：



- 株式会社マイスター 代表取締役社長 高井 糧 氏
「技術提案と加工課題へのアプローチ」
- 株式会社鬼塚硝子 代表取締役社長 鬼塚 瞳子 氏
「当社のコア技術と事業承継」
- 株式会社東洋ボーダー 代表取締役社長 中条 充啓 氏
「当社のニッチトップ戦略と技術革新」

第67回 令和4年11月5日 「GX～環境技術で持続可能な社会を～」

- (一社)首都圏産業活性化協会 副会長、(株)industria 代表取締役社長 高橋 一彰
「カーボンニュートラル研究会の取組」
- Curelabo(株) 代表取締役社長 山本 直人 氏
「地域の未利用資源活用と新製品開発」
- (株)SAMURAITRADING 代表取締役社長 櫻井 裕也 氏
「地域循環型バイオプラスチック事業」
- (株)環境経営総合研究所 代表取締役社長 松下 敬通 氏
「オンリーワンの環境技術とグローバルな事業戦略」

第68回 令和5年2月4日 「ベテラン企業家に学ぶ～コロナ後の経営戦略～」

- イブニングサロン・ネットワーク 野長瀬 裕二 世話人
「新都心イブニングサロンの新企画」
- (株)愛工舎製作所 牛窪 啓司 氏
「コロナ禍とはなんだったのか、今後の経営戦略はどうあるべきか」
- (株)ICST 横井 博之 氏 「コロナ後の事業戦略」
- (有)野火止製作所 川上 博史 氏 「今後の時代をどの様に読むか」

(6) 地域DX促進事業セミナー（経済産業省補助事業「令和4年度地域DX促進活動支援事業」）

地域企業の労働生産性の向上を促進すべく、DXの促進活動を進める一環で、DXの導入現場の見学会や事例共有のセミナーを実施することにより、DXの普及啓発および企業間のコミュニティ形成を図りました。



●見学会併設の事例共有セミナー

開催日	会 場	セミナー名	プレゼンター・内容	参加数
令和4年 3月1日	武州工業 株式会社 (青梅市)	「まだまだ儲かる中 小企業：IoT/DX推 進事例紹介」	第1部 講演 「まだまだ儲かる中小企業：IoT/DX推進事例紹介」 武州工業株式会社 相談役 林 英夫 氏 第2部 導入現場見学	33人
令和4年 3月15日	株式会社 リガルジョイント (相模原市)	「検査工程の自動化 と今後の展望」	第1部 講演「検査工程の自動化と今後の展望」 株式会社リガルジョイント 土井 俊男 氏 第2部 導入現場見学	30人

●労働生産性向上に関するセミナー

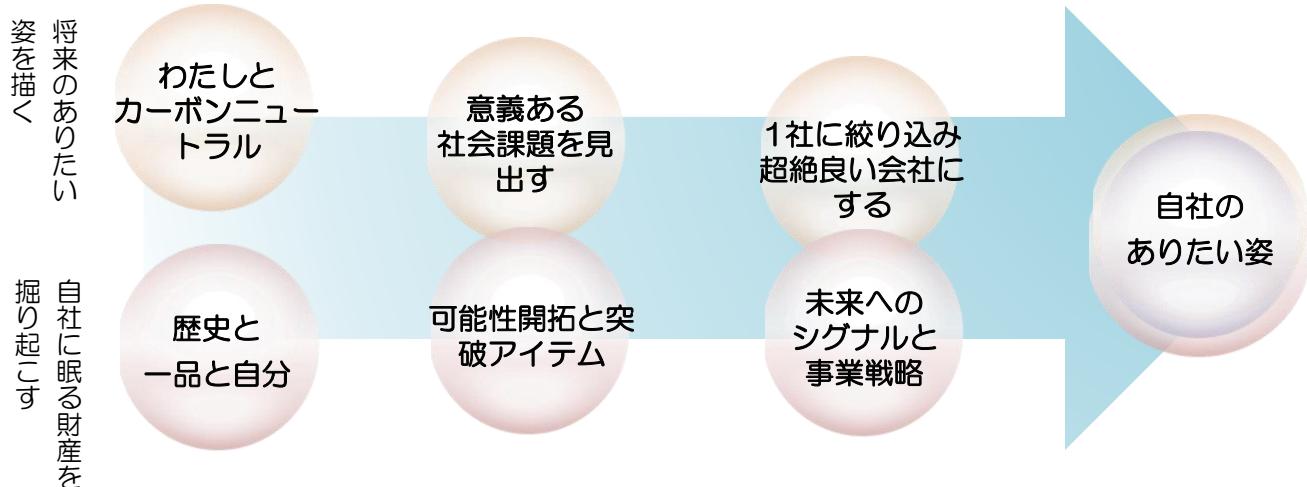
開催日	会 場	セミナー名	プレゼンター・内容	参加数
令和4年 6月30日	八王子市生涯 学習センター (Zoomを利用したハ イブリッド開催)	令和4年度地域DX 事業説明会	1) 株式会社東京IT経営センター 代表取締役 田中 渉 氏 「激動の時代 DX経営で利益体質の企業へ変わろう」 2) 首都圏産業活性化協会からの事業説明	36人
令和4年 9月9日	サン・エール さがみはら (Zoomを利用したハ イブリッド開催)	DX化推進フォーラム ～中小企業のDXとデ ジタル人材の育成～	1) 青山学院大学 理工学部 情報テクノロジー学科 教授 大原 剛三 氏 「DXを成功させるためには何を考えるべきか」 2) 株式会社リガルジョイント 藤井 健 氏 「地域企業におけるDX取組事例」	107人
令和5年 1月23日	たましん事業支援 センター	製造業向け 事例に学ぶDXプロ ジェクトの進め方	1) 株式会社BUDDYHOOD 代表取締役 中小企業診断士 大庭 聖司 氏 「製造業向け 事例に学ぶDXプロジェクトの進め方」 2) 首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 「DXのススメ」～地域DX促進活動支援事業について～	25人
令和5年 1月31日	東京農工大学 府中キャンパス	新技術セミナー 「農・工先端研究× 情報科学技術からの 事業創出」	1) 東京農工大学工学研究院 教授 中本 圭一 氏 「機械加工のDXに向けた支援技術の開発」 2) 東京農工大学工学研究院 教授 水内 郁夫 氏 「人間に学び考えるロボティクス」 3) 東京農工大学 スマートコアファシリティー 特任准教授 伊藤 嘉之 氏 特任助教 小薗 拓馬 氏 「計測機器をデジタル技術で遠隔化・自動化し、 研究開発DXの基盤を構築する」	39人
令和4年 7月14日	Zoomを利用した オンライン開催	第30回はむらいブニ ングサロン「DXをよ り身边に！」	1) 杉並電機株式会社 取締役社長 福田 礼彦 氏 「IoTはこわくない！」 2) 首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 「R4年度地域DX促進事業のご紹介」	37人
令和4年 11月17日	羽村市プリモ ホールゆとろぎ	第32回はむらいブニ ングサロン「中小企 業が取り組むDX認定 とデジタル経営計画 書」	1) 株式会社NISSYO 代表取締役社長 久保 寛一 氏 「中小企業が取り組むDX認定とデジタル経営計画書」	43人
令和5年 2月2日	パシフィコ横浜	テクニカルショウ ヨコハマ2023	1) (一社)首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 2) 株式会社東京IT経営センター 代表取締役社長 田中 渉 氏	26人



(7) カーボンニュートラルを事業機会とするフューチャーセッション (経済産業省補助事業「令和4年度中小企業知財活動支援事業」)

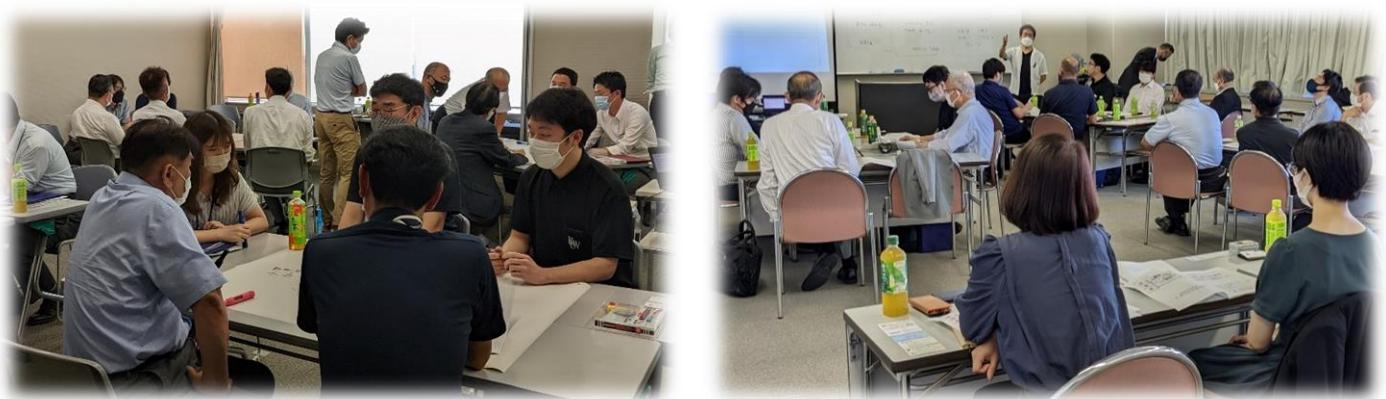
カーボンニュートラルを切り口として、自社の変革を目指す中小企業を対象に「経営デザインシート」のツールを用いて、将来のありたい姿を描き、「知財の見える化」する異業種交流型のワークショップを開催しました。全4回シリーズのワークショップにて地域・業界を超えた企業同士が相互に学び合い、未来を切り拓くチームイノベーションを体感して頂きました。

【第1回】	【第2回】	【第3回】	【第4回】
9/6 (火) 10:00-17:00 @杜のホールはしもと (相模原市緑区橋本3-28-17ミウィ橋本)	10/4 (火) 10:00-17:00 @所沢市役所7階会議室 (所沢市並木1-1-1)	11/7 (月) 10:00-17:00 @八王子市学園都市センター (八王子市旭町9-1 八王子オクトーレ12階)	12/6 (火) 10:00-17:00 @東京たま未来メッセ (八王子市明神町3-19-2)



[講 師]

- 首都圏産業活性化協会 フューチャーセッション担当ファシリテーター 赤堀 絵里奈 氏
- 一般財団法人知的財産研究教育財団 事業部長 近藤 泰祐 氏
- 株式会社スコラ・コンサルト プロセスデザイナー 内田 拓 氏、岡村 衡一郎 氏



(8) 知財戦略・予防法務セミナー（経済産業省補助事業「令和4年度中小企業知財活動支援事業」）

地域中小企業の「稼ぐ力」の強化を目的に、今年度は「カーボンニュートラル」をメインテーマとした知財戦略・予防法務セミナーを開催しました。講師には、第145回直木賞受賞作品 池井戸潤氏著「下町ロケット」に登場する神谷弁護士のモデルとなった鮫島 正洋 氏をはじめ、高橋 正憲 氏、永島 太郎 氏の3名の弁護士の先生にご講演頂きました。



●講 師



第1回目講師 鮫島 正洋 氏

1986年-1990年 株式会社フジクラにて新規送電線の開発ライン責任者～工程管理と現場作業に明け暮れた
1992年- 日本アイ・ビー・エム株式会社にてノーベル賞受賞発明（原子間力顯微鏡・酸化物超伝導体）の権利化その他の特許実務、同社野洲工場における特許啓発活動
1996年 同社から特別貢献賞を受賞
2004年 金沢工業大学客員教授に就任
2012年 知財功労賞受賞
その他 第145回直木賞受賞作品 池井戸潤氏著「下町ロケット」に登場する神谷弁護士のモデル。特許庁「オープンイノベーションを促進するための技術分野別 契約ガイドラインに関する調査研究」の委員長として、本セミナーでも解説する「モデル契約書※」の作成にも関与。



第2回目講師 高橋 正憲 氏

2004年 北海道大学大学院工学研究科修了
2004年 日立製作所 知的財産権本部 入社
2007年 弁理士試験合格
2013年 司法試験合格
現在、知財訴訟、技術法務を中心に活動する。



第3回目講師 永島 太郎 氏

2012年 弁護士登録
2017年 弁護士法人内田・鮫島法律事務所入所
2021年 鳥取大学客員教授に就任
AIに関するものを含め、知財関連の講演を多数行う。

開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第1回	令和4年 11月2日	技術法務総論＋知財戦略	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／弁理士 鮫島 正洋 氏	70人
第2回	令和4年 11月16日	モデル契約書を使った法務のあり方／OIの進め方～ハードウェアビジネスの進め方（材料編）～	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／弁理士 高橋 正憲 氏	58人
第3回	令和4年 11月30日	モデル契約書を使った法務のあり方／DXの進め方～個人情報保護・営業秘密（データ編）～	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／獣医師 永島 太郎 氏	59人

※【モデル契約書について】

特許庁と経済産業省は、研究開発型スタートアップと事業会社の連携を促進するため、共同研究契約やライセンス契約などを交渉する際に留意すべきポイントについて解説した『モデル契約書ver1.0』を取りまとめました。本モデル契約書の主な特徴は次の3点です。

- 1.共同研究開発の連携プロセスの時系列に沿って必要となる、秘密保持契約、PoC（技術検証）契約、共同研究開発契約、ライセンス契約に関するモデル契約書を提示しています。
- 2.仮想の取引事例を設定して、契約書の取り決め内容を具体化することで、交渉の勘所を学ぶことができます。
- 3.契約書の文言の意味を逐条解説で補足することで、当該記載を欠いた場合の法的リスクなど、契約に潜むビジネスリスクへの理解を深めることができます。

(9) はむらいブニングサロン（羽村市より受託）

羽村市がHUBとなり、技術にプライドを持つ企業家・大学教員がプレゼンを行うことによって、意欲的な企業家達とのマッチングを目指した異業種交流会「はむらいブニングサロン」を実施しました。各回、活発な意見交換を通して、地域を超えた連携が数々生まれました。

主 催： 羽村市

企画運営： 一般社団法人首都圏産業活性化協会



開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第29回	令和4年6月16日	情報通信技術の発展に潜むサイバーリスク	1) 警視庁 福生警察署 警備課 課長代理 「経済安全保障を脅かす技術情報等の流出防止について」 2) 株式会社ユニテックス 代表取締役 小杉 恵美 氏 「サイバー攻撃に備えるデータ保存」	29人
第30回	令和4年7月14日	DXをより身近に！～中小製造業が取り組むIoT事例～	1) 杉並電機株式会社 取締役社長 福田 礼彦 氏 「IoTはこわくない！」 2) 首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 「R4年度地域DX促進事業のご紹介」	36人
第31回	令和4年9月22日	社会的責任を背景とした事業戦略	1) ファイブオークソリューションズ株式会社 代表取締役 神坂 彰夫 氏 「STP×弱者の戦略×管理会計！」 2) 多摩防水技研株式会社 代表取締役社長 草場 清則 氏 「SDGs・脱炭素化を進める製品開発」	26人
第32回	令和4年11月17日	中小企業が取り組むDX認定とデジタル経営計画書	1) 株式会社NISSYO 代表取締役社長 久保 寛一 氏 「中小企業が取り組むDX認定とデジタル経営計画書」	43人
第33回	令和5年3月9日	新卒採用は企業を変える	事例発表：株式会社industria 人材マネジメント室 室長 堀 誠一 氏 ナビゲーター：株式会社KIBI 上級研究員 見附 誠子 氏	26人
第34回	令和5年3月28日	社員のスキルを最大限に発揮するためのチームビルディング	1) ODCatalyst 代表 本木 和子 氏 「社員のスキルを最大限に発揮するためのチームビルディング」	19人



(10) Jacky柴田のマーケティング道場（羽村市より受託）

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済の変革の中での事業継続を支援するため、マーケティングの基礎を学ぶ企業向けのマーケティングセミナーを羽村市から受託し、開催しました。激変する時代に直面する企業の対応について全3回シリーズでお話し頂きました。

主 催： 羽村市

企画運営： 一般社団法人首都圏産業活性化協会

	<p>講師 Jacky 柴田 正幸 氏</p> <p>【略歴】</p> <p>現職：「Jacky Marketing Office」代表として、電機・自動車・食品・流通・アパレルなどの企業に対するコンシューマ・マーケティングに関するコンサルテーションを中心業務とする他、社員研修・教育・講演・執筆なども行っている。SBI Inc.（ストラテジック・ビジネス・インサイトニスタンフォード大学付属研究所であるスタンフォード研究所からスピン・オフ）にてJapan-VALS（生活者の価値観分析プログラム）担当マネージャーも兼務。</p> <p>著書：PHP研究所『競争優位のマーケティング』 かんき出版『プレゼンテーション力を鍛えるトレーニングブック』</p> <p>経歴：1955年静岡県生まれ愛知県育ち。早稲田大学政治経済学部経済学科在籍。エレクトロニクス分野の取材記者を経て、1983年にコンサルティング会社へ。1988年より6年間コンシューマ・マーケティング部門の責任者。1994年独立。東京理科大学 MOT（社会人大学院）、産能大などでそれぞれ10年ほど講師歴。</p>
---	--

開催回	開催日	テーマ	内 容	参加数
Day1	令和5年 1月24日	市場対応／ 顧客ベネフィットと ナッジ（Nudge）	企業がビジネス展開をする上で最も大切である「顧客ベネフィット」（顧客にとってのありがたみ）の概念と「ナッジ」（顧客自身が自然に気づくように戻りしに示す）を組合せ、顧客に満足してもらうための事業戦略について考察しました。	20人
Day2	令和5年 2月14日	競争戦略／ 成長・成熟市場× 強者・弱者戦略	企業は自社を取り巻く環境の中で、立ち位置に応じた「強者・弱者の競争戦略」を軸に、企業ポジションと競争戦略の基本についてお話を頂きました。また企業が競争戦略を考えるうえで、どんな市場で競争するか、というのも重要な為この回では、市場ライフサイクルも交えて企業戦略を考察しました。	20人
Day3	令和5年 3月7日	企業資産／ 自社の競争資産の 強化と言語化	「この業界ならあの会社」というような例がありますが、このように顧客の頭の中・心の中に自社の居場所を確保する「ポジショニング」が出来れば、ビジネスにおいて後々非常に有利な状況を作ることができます。心のメカニズムを紐解き、ポジショニングを実務に展開できるよう考察しました。	25人



(11) 八王子ものづくりEXPO テーマ別ワークショップ（日本コンベンションサービス株式会社より受託）

新たな多摩地域の産業交流拠点である「東京たま未来メッセ」にて、多摩地区を中心とした企業、教育機関、市民など、エリアや業種を超えた新たな「繋がり」を作り出す目的で、八王子市主催のもと「八王子ものづくりEXPO」が開催されました。その中で当協会は、4つのテーマ別ワークショップの企画・運営を行い、旬なキーワードをテーマとした意見交換・情報交換の場を創出しました。

主 催： 八王子市

全体運営： 日本コンベンションサービス株式会社

開催日： 令和4年11月11日～11月12日

テーマ	内容・プレゼンター
カーボンニュートラル	「カーボンニュートラルへの取り組みの現状とこれから」 ファシリテーター：一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 事業部長 価値デザイン経営WG委員（内閣府） 近藤 泰祐 氏
DX（フードテック）	「フードテックに期待される食の未来とは」 ファシリテーター：東京農工大学グローバル教育院 准教授 横森 佳世 氏
ロボット	「ロボットの可能性について考える」 ファシリテーター：ケイデンスコンサルティング合同会社 中小企業診断士、 ITコーディネーター 川下 敬之 氏
ヘルスケア	「60分でビジネスモデルをつくる～即戦力、すぐに使えるビジネス発想ツール～」 ファシリテーター：NTTアドバンステクノロジ株式会社 IPES事業部 IP調査分析ビジネス ユニット専任主幹技師 澤田 雅弘 氏 スリーサイドコンサルティング株式会社 代表取締役、MBA、 ITコーディネーター 相木 恵介 氏

(12) 中小企業支援セミナー（日本コンベンションサービス株式会社より受託）

新たな多摩地域の産業交流拠点である「東京たま未来メッセ」が主催となり、中小事業者の経営諸課題に焦点を当てた「中小企業支援セミナー」にて、当協会は人材採用・人材育成をテーマとしたトークセッション＆ワークショップの企画・運営を行いました。

主 催： 東京たま未来メッセ

企画運営： 一般社団法人首都圏産業活性化協会

開催日： 令和5年3月1日

テーマ： なぜ中小企業の採用はうまくいかないのか？

～中小企業における採用・育成のヒント～

プレゼンター： 合同会社CAREAR 代表社員 橋本 尚弥 氏

株式会社佐藤製作所 常務取締役 佐藤 修哉 氏



(13) 埼玉県ロボティクスセミナー／ロボット研究・連携交流会（埼玉県より受託）

埼玉県は、鶴ヶ島市の農業大学校跡地周辺地域に「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援する「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」の整備を進めており、令和8年度に開設を予定しております。当センターの開業後を見据え、ロボット開発関連企業の掘り起こしやコンソーシアムの形成支援、ロボット開発における実証実験環境の最新ニーズの把握を目的として、全4回のテーマ・分野別セミナー（ロボティクスセミナー）および全2回の交流会（ロボット研究・連携交流会）を、埼玉県から受託し、開催しました。

主 催： 埼玉県

企画運営： 一般社団法人首都圏産業活性化協会

①ロボティクスセミナー

開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第1回	令和4年8月29日	屋内外の移動ロボットによる社会的課題解決	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について」 2) 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室 秦野 耕一 氏 「ロボットフレンドリー」な環境の実現～ロボット導入環境のイノベーション～」 3) 経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 脇谷 恭輔 氏 「自動配送ロボットの社会実装に向けて」 4) 東京大学 大学院 工学系研究科 総合研究機構 特任教授 永谷 圭司 氏 「フィールドロボットの研究開発事例とテストフィールドの重要性」 5) 株式会社アトラックラボ 代表取締役 伊豆 智幸 氏 「屋内外の移動ロボットの開発・活用事例」 6) 一般社団法人首都圏産業活性化協会 事務局長 芳賀 啓一 「ロボット関連技術PRカードの説明」 7) 交流会・名刺交換会	会場参加 53人 動画視聴 458人
第2回	令和4年10月14日	ドローンの研究開発と活用の潮流	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について」 2) 東京大学 未来ビジョン研究センター 特任教授 鈴木 真二 氏 「レベル4実現に向けたドローンの新制度と今後の展望」 3) 秩父市 産業観光部 産業支援課 笠井 知洋 氏 楽天グループ株式会社 ドローン事業課 谷 真斗 氏 「中山間地域におけるドローン物流による社会的課題解決」 4) ブルーインノベーション株式会社 代表取締役社長 熊田 貴之 氏 「これから社会インフラを支えるドローン・ロボットのプラットフォーム」 5) 株式会社NTT e-Drone Technology 代表取締役 山崎 顕 氏 「埼玉発で進めるドローンの社会実装」 6) 一般社団法人首都圏産業活性化協会 事務局長 芳賀 啓一 「ロボット関連技術PRカードの説明」 7) 交流会・名刺交換会	会場参加 75人 動画視聴 281人
第3回	令和4年11月4日	ものづくり企業のロボット産業への参入	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について」 2) 東京大学大学院 工学系研究科 特任研究員 松日樂 信人 氏 「つながるロボット」「つながるサービス」のこれまでとこれから」 3) 株式会社菊池製作所 執行役員 副社長 一柳 健 氏 「スタートアップ支援による多元的ビジネス展開」 4) ヤマグチロボット研究所 代表 山口 仁一 氏 「地元企業との連携による「おもてなしロボット」の開発」 5) 埼玉県産業振興公社 新産業振興部 先端産業振興グループ マッチングコーディネーター 酒井 貴之 氏 「県内ものづくり企業との連携によるロボット開発事例」 6) 一般社団法人首都圏産業活性化協会 事務局長 芳賀 啓一 「ロボット関連技術PRカードの説明」 7) 交流会・名刺交換会	会場参加 69人 動画視聴 241人
第4回	令和5年2月17日	産学連携によるロボット開発事例	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備及びコンソーシアムについて」 2) 東京大学 大学院 農学生命科学研究科 准教授 海津 裕 氏 「小型ロボットの可能性」 3) 東京大学 大学院 工学系研究科 総合研究機構 特任教授 永谷 圭司 氏 「フィールドロボティクス分野における産学連携事例の紹介」 4) 東洋大学 理工学部機械工学科 教授 横田 祥 氏 「介護用具の共同開発とロボット技術を用いた支援システムの紹介」 5) 交流会・名刺交換会	会場参加 52人 動画視聴 168人

②ロボット研究・連携交流会

開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第1回	令和4年 12月21日	ロボット技術 によるスマート農業の実現	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）コンソーシアムについて」 2) 株式会社MOGITATE 代表取締役社長 特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構（RobiZy）特別顧問 北河 博康 氏 「スマート農業を成功に導く秘策とは～農業分野におけるロボット開発と活用の展望～」 3) ビジネスソリューションパートナーズ合同会社 代表社員／CEO 特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構（RobiZy） 農林水産部会長 佐々木 剛 氏 「大きく育てるために、小さく始める」スマート農業の普及事例～地域の未来を創る「納屋ラボ」とは～ 4) イームズロボティクス株式会社 代表取締役社長 曽谷 英司 氏 「埼玉発で進める農業ロボット及びドローンの開発と社会実装」 5) 総括・質疑応答 ファシリテーター：北河 博康 氏 6) 交流会・名刺交換会	会場参加 51人 動画視聴 202人
第2回	令和5年 2月8日	ロボット・ドローンを活用した自動配送の実現	1) 埼玉県 産業労働部 次世代産業拠点整備担当 主査 新井 賢一 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備及びコンソーシアムについて」 2) 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） ロボット・AI部 主査 鶴田 壮広 氏 「自動配送ロボットによる配送サービスの実現へ向けたNEDOの取組」 3) 京セラコミュニケーションシステム株式会社 事業開発 シニアディレクター 吉田 洋 氏 「無人自動配送ロボットによる配送サービスの実現～車道を走行する中型中速、多用途ロボットの活用～」 4) 株式会社ゼンリン モビリティ事業本部 スマートシティ推進部 部長 深田 雅之 氏 「中山間地域の地域物流システムの社会実装に向けた取組と課題」 5) 総括・質疑応答 ファシリテーター：芳賀 啓一 6) 交流会・名刺交換会	会場参加 39人 動画視聴 133人



連携促進の取組

I 展示会でのPRおよびマッチング

協会ネットワークの拡大や会員PR・マッチングを目的として、各地の展示会へ出展しました。

(1) スマートファクトリーJapan 2022

主 催： 日刊工業新聞社

開 催 日： 2022年10月19日～10月21日

会 場： 東京ビッグサイト西ホール（東京都江東区有明3-11-1）

来場者数： 36,852人



(2) 新技術創出交流会2022

主 催： 公益財団法人東京都中小企業振興公社

開 催 日： 2022年10月26日～10月27日

会 場： 東京たま未来メッセ（東京都八王子市明神町3-19-2）



(3) テクニカルショウヨコハマ 2023

主 催： 公益財団法人神奈川産業振興センター、一般社団法人横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市

開 催 日： 2023年2月1日～2月3日

会 場： パシフィコ横浜 展示ホールA・B・C
(神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1)

来場者数： 15,827人

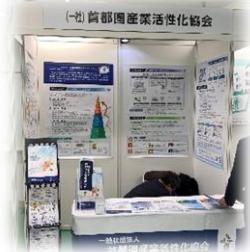


(4) たま工業交流展

主 催： たま工業交流展実行委員会

開 催 日： 2023年2月21日～2月22日

会 場： 東京都立多摩職業能力開発センター
(東京都昭島市東町3-6-33)



(5) 八王子市ものづくりEXPO現地対応（日本コンベンションサービス株式会社受託）



多摩地区を中心とした企業、教育機関、市民など、エリアや業種を超えた新たな「繋がり」を作り出すことを目的として「八王子ものづくりEXPO」が開催されました。当協会はマッチングコンシェルジュとして、来場者・出展者のマッチング促進活動を行いました。

主 催： 八王子ものづくり系イベント実行委員会(※)、八王子市

(※) 委員会メンバー：八王子市、八王子商工会議所、公益社団法人八王子観光コンベンション協会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社、地元独立行政法人東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ

開催日： 2022年11月11日～11月12日

会 場： 東京たま未来メッセ（東京都八王子市明神町3-19-2）

(6) 新ものづくり・新サービス展現地対応（リンクアーズ株式会社より受託）

本展は、ものづくり補助金を活用した全国の中小企業が一堂に会し、各社が開発した新製品・サービス・技術等の様々な分野の成果を、新たなビジネスマッチングにつなげることを目的に開催するオールジャンルの総合商談展示会です。当協会は出展企業のマッチング促進を目的として、出展企業の巡回フォロー、マッチングの窓口相談、バイヤー企業への企業提案を実施しました。

主 催： 全国中小企業団体中央会

開 催 日： 2022年12月14日～12月16日

会 場： 東京ビッグサイト（東京都江東区有明3-11-1）

来場者数： 約 12,000人



II J-GoodTechマッチングニーズ調査（中小企業基盤整備機構受託事業）

中小企業のビジネスチャンスにタイムリーに対応すべく、環境分野における大手企業等のマッチングニーズを把握するための調査を実施しました。



●内 容

環境問題の解決に関する企業活動の状況分析、技術開発や共同研究等のマッチングニーズを把握するためのヒアリング調査。

- ①環境問題の解決に関する課題やビジネスチャンスの分野／テーマ／課題および具体的な内容
- ②上記①を踏まえ、自社として取り組んでいる分野／テーマ／課題および具体的な内容
- ③上記②を踏まえ、自社の課題解決のための共同研究パートナー発掘、業務委託先探索、調達先等のニーズ

●調査結果

ヒアリング内容： カーボンニュートラルを中心に、環境問題を解決し得る技術の開発等に取り組む大手企業のマッチングニーズの調査

対 象 企 業： 大手企業6社

調 査 件 数： ニーズ13件

実 施 期 間： 令和5年1月16日～3月17日

III 『イノベーション・ジャパン～大学見本市』出展者ヒアリング調査（科学技術振興機構より受託）

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下JSTという）主催『イノベーションジャパン～大学見本市』とは、全国の大学等の技術シーズを一堂に集めて企業へ紹介することにより、産学連携の推進、技術移転のきっかけとなる場を提供することにより、産業活動の活性化を目指す産学連携マッチングイベントです。

JSTが実施した『イノベーション・ジャパン～大学見本市過去出展者アンケート』において、出展から現在にいたる産学連携の実績があった大学等シーズ展示の出展研究者に対し、マッチング後の成果や展開を具体的に把握すること目的として、JSTから委託を受け、ヒアリング調査を実施しました。

本年度は、2019年～2021年の大学等シーズ展示の出展研究者から5人の研究者を選定し、ヒアリング調査を行いました。

時 期 : 令和4年12月16日～令和5年3月15日

対 象 : 2019年～2021年の「イノベーションジャパン～大学見本市」に出展した全国の研究者

件 数 : 5人の大学研究者へのヒアリングを実施



個別ニーズに基づく企業支援 知的財産活動支援事業（経営デザインシート）

I 事業概要・目的

地球規模で2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする必要があり、わが国も2020年の首相所信表明演説において「2050年カーボンニュートラル（CN）」を宣言しました。一方、埼玉県西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部に広がる圏央道沿線を中心とする地域における中小企業の状況を見渡すと、「カーボンニュートラル（CN）」に対する理解や対応についても、個々の努力に依存している状況にあり、各者の取組みに温度差が見受けられるのが現状がありました。

そのような背景から、当協会では、経済産業省「中小企業等知的財産活動支援事業」の採択を受け、中小企業の知財活動を支援する事業を実施しました。本事業では、首都圏西部地域の行政・支援機関が連携し、「2050年カーボンニュートラル（CN）の実現」をテーマに、新たな挑戦を模索する中小企業に対する知財戦略支援体制を構築し、持続的なイノベーション創出を図るための知財意識の普及啓発、企業内の知財人材のスキルアップを図る活動を実施しました。

事業名：首都圏西部地域におけるカーボンニュートラルを事業機会とする
中小企業の知財戦略支援体制の構築



事業者：一般社団法人首都圏産業活性化協会

連携機関：一般社団法人東京都中小企業診断士協会三多摩支部、一般財団法人知的財産研究教育協会、所沢市、狭山市、八王子市、羽村市、日野市、神奈川県、相模原市

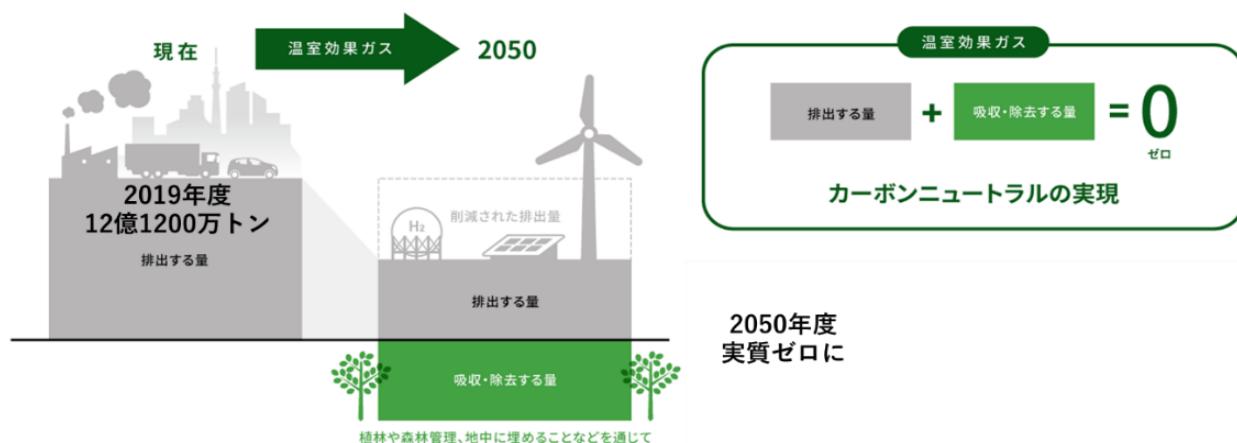
実施期間：令和4年7月14日～令和5年3月31日

実施内容：
①複数の選定企業への知的財産活動の推進
②CNに関する大学等の研究シーズ調査・分析、知財ライセンスリストの整備
③中小企業、自治体職員、支援機関等に対するCNをテーマとした知財戦略セミナー等の実施

実施体制：【幹事法人】一般社団法人首都圏産業活性化協会

【連携機関】一般社団法人東京都中小企業診断士協会三多摩支部、一般財団法人知的財産研究教育財団、埼玉県所沢市、埼玉県狭山市、東京都八王子市、東京都羽村市、東京都日野市、神奈川県、神奈川県相模原市

- ・炭素（カーボン）を中立（ニュートラル）の状態にする
- ・温室効果ガスを実質ゼロにする（排出量－吸収or除去量＝±0）



引用：経済産業省「METIジャーナル」

II 実施実績

①複数の選定企業への知的財産活動の推進

(1) 複数の知財活用型 CN 推進企業(先行企業)の選定と選定企業への知的財産活動の推進

連携機関と協力し、埼玉県、東京都、神奈川県より3社の知財活用型CN推進企業（先行企業）を選定し、中小企業知的財産活動の推進を図りました。

(2) 複数の知財活用型 CN 推進企業の予備軍となる企業（候補企業）の選定と選定企業への知的財産活動の推進

知財活用型CN推進企業の予備軍となる企業（候補企業）として、埼玉県、東京都、神奈川県等より計12社を選定し、中小企業知的財産活動の推進を図りました。

取組1 集合研修「フューチャーセッション・シナリオプランニング」の実践

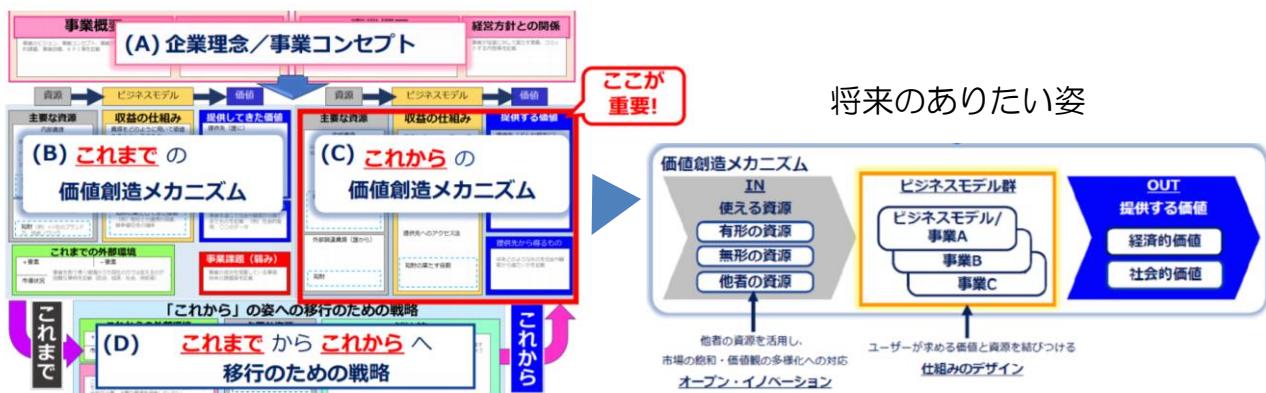
当協会が一般財団法人知的財産研究教育財団と連携して、「2050年CNの実現」をテーマに、「フューチャーセッション」を企画し、実践しました。フューチャーセッションとは、複雑な問題の解決を目指して、多様な立場の関係者によって行われる対話の場です。フューチャーセッションから生まれる関係性やアイディアが、関係者の行動や認識を変化させ、互いに協力してアクションを起こせる状況を生み出すことを目的としており、特徴は「未来にむけた問い合わせからはじまること」です。実施するにあたり、起点の設定と移行のための戦略策定の演習までを含め、計4回のカリキュラムを作成して運営しました。

※各回の開催概要は13ページ「カーボンニュートラルを事業機会とするフューチャーセッション」をご参照ください。



取組2 知財の見える化支援および知財人材スキルレベルの把握

企業に対する知財の見える化支援および知財人材スキルレベルの把握については、上記「取組1」の「フューチャーセッション・シナリオプランニング」に参加した企業に対する支援内容を踏まえ、「知財人材スキル標準（version 2.0）」および「経営デザインシート」を用い、「自社や事業の存在意義」を意識した上で、知財人材スキルレベルの状況を含めた“これまで”を把握し、長期的な視点で「これからのはりたい姿」を構想し、それに向けて今から何をすべきか(移行のための戦略)を策定するとともに、「ナレッジマネージメント（暗黙知の形式知化）」のハンズオン支援を行いました。



取組3 弁護士によるオープンイノベーション促進のモデル契約書に基づくハンズオン支援

「取組1」「取組2」の過程において、企業の希望あるいはコーディネーターからの推薦に基づき、個別の状況に応じて弁護士によるハンズオン支援を1回行いました。

取組4 取組事例発表会（合同説明会）の実施

各社の知財活動支援終了後に一堂に会し、代表企業5社による取組み事例発表会を実施しました。

日 時： 令和5年3月17日

会 場： 東京たま未来メッセ（オンラインZoom併用）

参加者数： 56名

- 内 容：
- 事業概要とハンズオン支援取組み説明・総括
 - 各社の取組み報告（企業および担当コーディネーターによる発表）
 - 株式会社マグネットジャパン 企画室 室長 大西 貴 氏（久保コーディネーター）
 - 株式会社プラウズ 代表取締役社長 佐藤 智子 氏（池田コーディネーター）
 - 久保井塗装株式会社 代表取締役 窪井 要 氏（川下コーディネーター）
 - 株式会社ハ木製作所 代表取締役社長 ハ木 博之 氏（内山コーディネーター）
 - 日崎工業株式会社 代表取締役 三瓶 修 氏（下垣コーディネーター）



②カーボンニュートラルに関する大学等の研究シーズ調査・分析、知財ライセンスリストの整備

首都圏の大学を起点としたCNIに関する研究テーマを調査・分析しました。具体的には、当協会がこれまで文部科学省・JSTダイバーシティ事業（牽引型）において調査に協力いただいた大学および本事業の主旨に賛同いただいた大学関係者（URA・産学官連携センター・研究者等）に依頼し、特許庁の「大学研究成果の社会実装マニュアル～誰も教えてくれない発明発掘・特許出願戦略～」の内容をご説明し、特許出願件数および競争的資金獲得件数の多い研究者の絞り込み、革新性・競合優位性・知財権利化の確認を行いました。

また、早期に提出された研究シーズについては、中小企業診断士による「中小企業の市場参入の可能性分析」等を通じて、最新の研究シーズ調査および中小企業へ知財ライセンス可能リストの整備（条件面の把握）を実施しました。

上述の調査内容をまとめ、研究シーズ集「大学技術工房～カーボンニュートラル編～」として、冊子による配布、および弊協会ホームページにてキーワード検索ができる機能を持たせ公開しました。

【事業名】 経済産業省・令和4年度中小企業初の財務活動支援事業
【テーマ】 首都圏西部地域におけるカーボンニュートラルを事業機会とする中小企業の知財戦略支援体制の構築
カーボンニュートラルに関する大学シーズ調査・分析報告書

【調査番号】 事業局にて記載

【実施日】 開始 2022年9月26日 ~ 2023年10月

【調査対象】 大学名 神奈川大学

研究者名 工学院 電気電子情報工学科 准教授 松木伸行
※学部・学科・部署・氏名の間に記載

研究テーマ名 免電池の原材料 UVカット透明太陽電池
※研究者シーズの概要については別紙参照

対象となる特許権 (番号・出願テーマ・出願人の順に記載)

番号 特許第5540323 出願テーマ シリコン系高分子半導体素子及び太陽電池
該当なし 該当なし 該当なし 該当なし

【簡易評価結果】 Step1 シーズの状況 4.0
Step2 対象化の整合性 4.7

【細評】 Step1/シーズの状況評定・Step2/対象化の整合性評定
本技術分野のシーズへの利用可能性、実現性は高いと見受けられ、技術的に高い水準で、推進していくべきとして考えます。特許出願人の背景技術や特許権の範囲などについての裁判判断が未確定であります。また、裁判の推定期間が短く(残り1年)、他の複数技術の出願が重なっています。そのため、技術の複利化が無いと思われます。研究者が重要な技術と考えるならば特許のプラットフォームを急ぐ必要があるとお考えます。

評議者名 横浜正彦

カーボンニュートラルに関する大学シーズ調査・分析報告書

1. 研究シーズ
大学名 電気通信大学 研究者 市川 雄久
研究領域 再生可能エネルギー系システム 意図 目標
研究課題 バイオマスガス化技術開発
会員登録 ID: 042-443-1071
電話 042-443-1071
FAX 042-443-1078
E-mail crease@epe.ecc.u-tokai.ac.jp
URL <http://www.epe.ecc.u-tokai.ac.jp/index.html>

2. 研究PR記事
「ユーザが既存で作るマイクログリッド Virtual Grid」
皆電協会連絡会、蓄電システム大規模化でデータ交換で協調運営します
AC 電源の外接時にマイクログリッドユーザーがデータ交換できる様に、蓄電が運営し、EUでは2022年より規制が強化され、USB-Cポートを採用してデータ交換が可能になりました。マイクログリッドを作ります。ACアダプタを複数台並べて電力を供給し、各装置に分配します。
● パソコンやスマートフォン、自転車やバイクなどは、一度蓄電池で充電できるため荷物を下す時間を削減できます。工具も不要なので、道具箱をマイクログリッドを運ぶことができます。
● マイクログリッドの構成を小規模から大規模まで適切に構成できます。
● 特許権には、マイクログリッドコンポーネントを含めて、独立電源装置を含めます。
● VG-mub プロトタイプ
パーキャルグリッドによる蓄電マイクログリッド
2. 対象化の整合性評定
・ 対象化の整合性評定
● 代理研究者: H. Inokawa, et al., USB-C PD based microgrid for accelerating the power grid transition to a low carbon future, IEEE WF-MIT, October 2022.

「大学技術工房～カーボンニュートラル編～」

③中小企業・自治体職員・支援機関等に対するCNをテーマとした知財戦略セミナー等の実施

(一社)首都圏産業活性化協会が有する各市町村や商工会議所等とのネットワークを通じて、地域中小企業の「稼ぐ力」を強化するため、企業向け「CNをテーマとした知財戦略・予防法務セミナー」を、計3回開催しました。(各回の開催概要は14ページをご参照下さい)

また、中小機構が運営するWEBマッチング商談サイト「J-GoodTech」に開設された「オープンイノベーションマッチングスクエア(OIMS)」の活用促進に向けて、OIMSマイスターのスキル向上策のセミナー等を、関東経済産業局と連携して実施しました。

(1) 知財戦略・予防法務セミナー

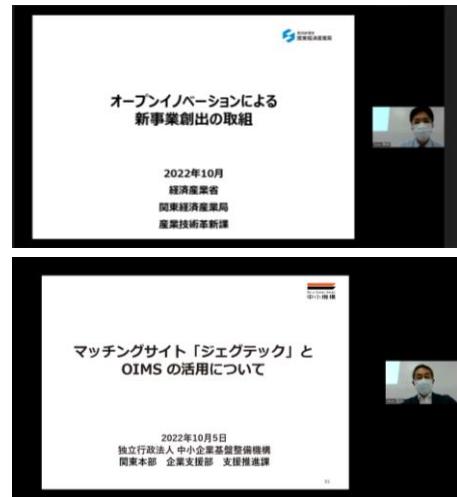
開催回	開催日	テーマ	プレゼンター	参加数
第1回	令和4年 11月2日	技術法務総論+知財戦略	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／弁理士 鮫島 正洋 氏	70人
第2回	令和4年 11月16日	モデル契約書を使った法務のあり方／OIの進め方 ～ハードウェアビジネスの進め方（材料編）～	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／弁理士 高橋 正憲 氏	58人
第3回	令和4年 11月30日	モデル契約書を使った法務のあり方／DXの進め方 ～個人情報保護・営業秘密（データ編）～	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士／獣医師 永島 太郎 氏	59人

(2) オープンイノベーションセンター育成講座 in TAMA

日 時： 令和4年10月5日（水）

会 場： 狹山市産業労働センター（オンラインZoom併用）

- 内 容：
- 経済産業省関東経済産業局 産業技術革新課
「オープンイノベーションの取組のご紹介」
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
関東本部 企業支援部 支援推進課
中小企業アドバイザー 若松 誠一 氏
「マッチングサイト「ジェグテック」
とOIMSの活用について」
1) 中小企業基盤整備機構が運営する
「ジェグテック（J-GoodTech）」の
活用方法
2) オープンイノベーションに関する
ニーズのご紹介
3) ニーズに対する提案方法について



III 今後の展望

本事業を通じて、カーボンニュートラル(CN)をテーマに、自治体・専門家(コーディネーター)が連携し、10機関による知的財産活動支援体制を構築して、中小企業に対する「知財の見える化支援」の流れを確立しました。

今後は、カーボンニュートラル(CN)を事業機会とする産学連携をより一層促進すべく、当協会が有する全国1,700社の中小企業ネットワークや大学技術シーズを活動の基盤として、更なる企業間連携・産学連携を展開していきます。

個別ニーズに基づく企業支援 地域DX促進事業

I 事業概要

当協会では、経済産業省「令和4年度地域新成長産業創出促進事業（地域DX促進活動支援事業）」の採択を受け、地域中小企業の労働生産性の向上を目的とした「首都圏ものづくりDX推進コミュニティ」を構築し、DXの活用促進を行いました。本事業におけるDX化の定義として、DX推進指標に掲げる「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と位置づけ、事業活動を推進しました。

事業名：令和4年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」
首都圏製造業の「労働生産性の見える化とトラッキング」をセットとした戦略策定に基づくDX促進活動支援

代表機関：一般社団法人首都圏産業活性化協会

連携機関：【支援機関】青梅商工会議所、株式会社さがみはら産業創造センター

【ITベンダー】アイフォーコム株式会社、株式会社インフォコーパス、
株式会社FAプロダクツ

【経営コンサル】株式会社東京IT経営センター

【金融機関】多摩信用金庫

【大学】東京農工大学

【公設試】地方独立行政法人神奈川県産業技術研究所

【自治体】東京都羽村市、神奈川県相模原市



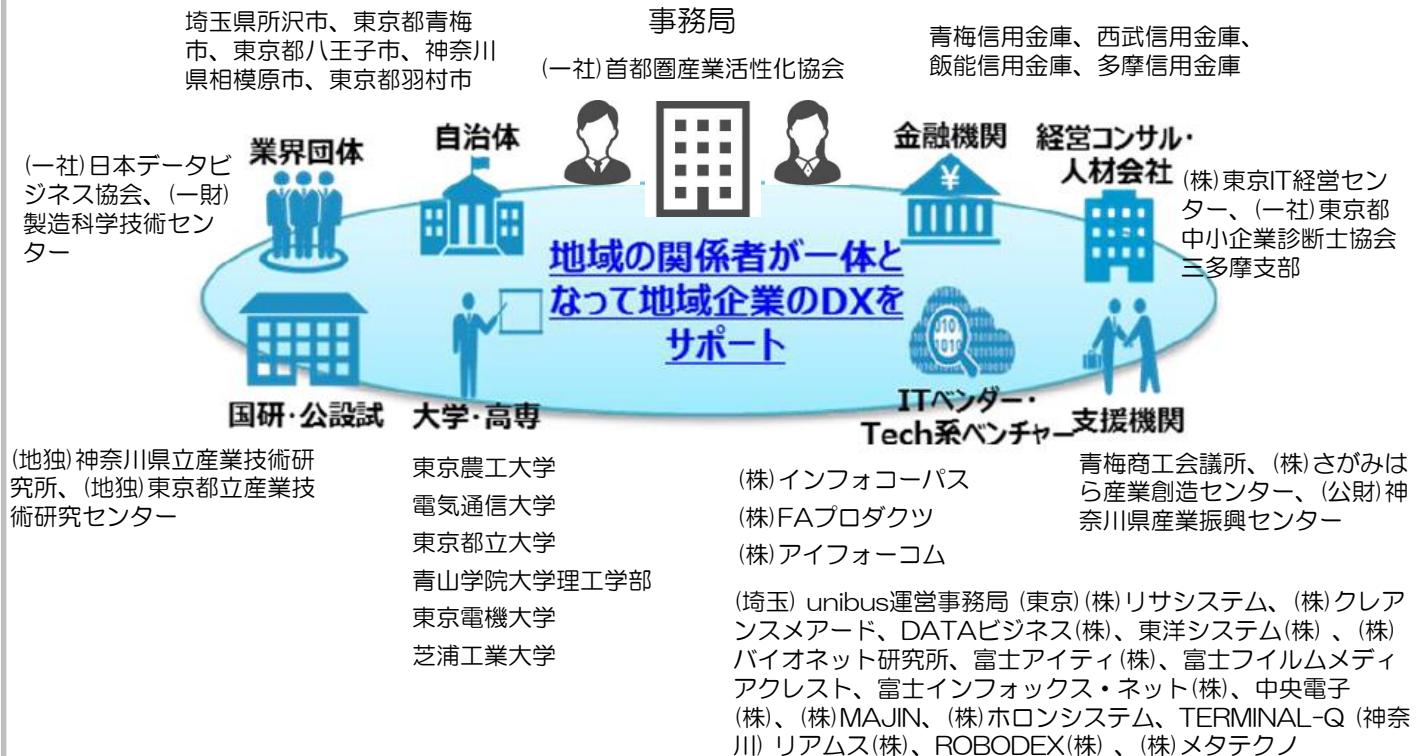
実施期間：令和4年6月15日～令和5年3月31日

実施内容：①地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

②地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング支援

③その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

連携・協力体制



II 実施実績

①地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

首都圏ものづくり企業を対象とし、本年度は7社に対し、伴走型の支援活動を行いました。支援企業各社は、3年後の労働生産性の伸び率8%以上の達成が見込まれ、3年後の成長を強く意識することができました。

【実施の流れ】

DX推進指標評価

支援開始に先立ち、支援企業にてDX推進指標を評価し、IPAへ提出しました。

コーチング

(支援開始時)

DX推進に向けた課題分析・戦略策定にあたり、経営者との面談により、将来の顧客(あるいは社会ニーズ)に対して、(データを活用して)どのような価値を提供するのか、を想い描き、そこから「ビジネスモデル」「経営資源(内部・外部)(有形・無形)」の整理を行なうため、開始時に「経営デザインシート」を用い、企業のあるべき姿からの課題分析を実施しました。

課題分析・戦略策定

3年後の労働生産性の伸び率8%以上を目指すプランの策定を行いました。「DX推進指標(自己診断)」の結果も参照したうえで、経営者および社内の関係部署(事業部門、ある場合にはDX・IT部門)が集い、自社の取組の現状や、あるべき姿と現状とのギャップ、あるべき姿に向けた対応策について認識を共有し、必要なアクションプランを明確にしました。

【実施成果】

- 支援企業の経営者と幹部が3年後の成長を強く意識することができ、労働生産性の伸び率8%以上を目指す取り組み内容とそのアクションが明確になりました。
- 首都圏ものづくりDX推進コミュニティにおける必要な課題の共通認識にもとづき、PDCAサイクルを回すメカニズムが構築されました。
- 本事業を通じて、地域におけるDX推進をリードする企業が7社選定され、必要なDX戦略の抽出、ならびに労働生産性のベースライン確認が行われ、その後の展開事例への取り組みが開始されました。
- 今回の事業にて労働生産性向上を目指すことが、企業において重要であることが経営層に認識されました。
- 支援事業のセッションでのディスカッションを通じて、経営者と幹部がその企業の方向性の確認・戦略策定・重要アクションについて整合し共通認識を持つことができました。また企業内での組織間や遠隔地の工場とのコミュニケーションが改善されました。
- 経営デザインシートを新たに作成した企業において、将来のあるべき姿からのバックキャスティング思考によるアプローチが実行され、将来に向けての活動が明確になりました。
- ローカルベンチマークを作成することにより、労働生産性を含む財務状況とそのトレンドがスコア化され、業界内での位置づけが各企業の経営層にて把握されました。
- 既に所有する現行基幹システム(生産管理システム)をフルに活用することにより、効率化を促進することができました。
- 状況把握を通じて、プロジェクトマネージメント(PM)の強化の支援を開始しプロジェクトを加速できました。また社内人材のPMスキル形成にて今後の応用が期待されます。
- 支援セッションでのディスカッションを通じて、自社の魅力・アピールポイントを再認識できました。ホームページ等でのプロモーションにも応用活用されることが期待されます。
- 意欲的な2社がDX認定取得を目指し、認定に向けた取組につながりました。



「首都圏ものづくりDXコミュニティ」支援事例集

②地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング支援

首都圏ものづくり企業を対象とし、本年度は7社に対し、伴走型の支援活動を行いました。支援企業各社は、3年後の労働生産性の伸び率8%以上の達成が見込まれ、3年後の成長を強く意識することができました。

【実施の流れ】

地域企業のマッチング支援ニーズの抽出

東京IT経営センターと代表機関が参加するセッションにて、地域企業ニーズのキーワードの大枠を選出し、そこから仕分けと絞り込みを行いました。戦略策定時に行なった「将来の価値創造メカニズム」からの新規ビジネス創出に向けての投資計画、および既存ビジネスの生産性向上(売上拡大・コスト削減)について、「生産・物流」「マーケティング」「上記の戦略を踏まえ「マッチングニーズの概要」を7社すべてに対して、DX経営戦略企画、IT戦略企画作成を行い実施しました。

ITベンダー企業の選定・面談



東京IT経営センターと代表機関により、マッチングニーズに即したITベンダー企業を推薦しました。選定候補は中立的な立場より各企業に対して複数提示し、マッチングを実施しました。

選定にあたり、必ずしも新規のソリューションのみにこだわらず、効率よく生産性が上がると想定されるケースにおいては、積極的に既存システムの有効活用を選択肢として支援先企業と協議しました。

【マッチング実績】

支援対象企業：7社 マッチング提案候補：42件 最終提案：20件

【実施成果】

- 支援対象となる7企業の、3年後の労働生産性の伸び率8%以上に向けた、具体的かつ実現性があるマッチングニーズが明確となり、それに即したITベンダー企業をご紹介することができました。
- 今回の支援におけるITベンダーマッチングは、新たな製品とのマッチングありきではなく、本質的に目指す企業の成長を第一に目指したアプローチをとりました。企業の成長に必要であれば、既存システムを活用し、新たなソリューションが適切であると判断した場合にそれらとのマッチングを実施しました。これにより真に企業が成長のために必要としている解決策を提示することができました。
- 多くのケースにおいて、労働生産性向上のために既存システムの有効活用が最も有効な手段であることが再認識されました。これがクリアになったことで、不要な投資や導入費用や手間を省くことで、企業にとって真に必要なソリューションを提供できました。
- 数年前に導入したアプリケーションが、当時よりも機能が拡張されていることを認識したケースがあり、継続して同アプリを使用することとなりました。これは、一度入れたアプリであっても進化し続けていることをトラックすることの重要性を示しております。また不要な新たな投資を防ぎ、導入による企業での負担をなくすことにより効率をあげることができました。
- 先行して自社製システムを所有しているケースにおいては、これらのさらなる活用を行うことが最適な選択であることが確認され、自社にてシステムを開発している企業のスタイルとなりました。
- アプリケーションによっては無料試用期間と、さらに低価格での追加使用もパッケージとして用意されています。導入にあたっての企業側での敷居が下がり、少ない投資と低リスクで進めることへの助けとなりました。
- 今年度内の新たなサービスや製品の導入はなかったものの、検討の結果、採用に至った場合、国および自治体などの支援策(助成金等)による支援の可否についても、適宜構成員の支援機関・金融機関・自治体等と連携しながら支援を行って参ります。

③その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

(1) 見学会併設の事例共有セミナーの開催

開催日	会 場	セミナー名	プレゼンター・内容	参加数
令和4年 3月1日	武州工業 株式会社 (青梅市)	「まだまだ儲かる中 小企業：IoT/DX推 進事例紹介」	第1部 講演 「まだまだ儲かる中小企業：IoT/DX推進事例紹介」 武州工業株式会社 相談役 林 英夫 氏 第2部 導入現場見学	33人
令和4年 3月15日	株式会社 リガルジョイント (相模原市)	「検査工程の自動化 と今後の展望」	第1部 講演「検査工程の自動化と今後の展望」 株式会社リガルジョイント 土井 俊男 氏 第2部 導入現場見学	30人

(2) 労働生産性向上に関するセミナーの開催

開催日	会 場	セミナー名	プレゼンター・内容	参加数
令和4年 6月30日	八王子市生涯 学習センター (Zoomを利用したハ イブリッド開催)	令和4年度地域DX 事業説明会	1) 株式会社東京IT経営センター 代表取締役 田中 渉 氏 「激動の時代 DX経営で利益体質の企業へ変わろう」 2) 首都圏産業活性化協会からの事業説明	36人
令和4年 9月9日	サン・エール さがみはら (Zoomを利用したハ イブリッド開催)	DX化推進フォーラム ～中小企業のDXとデ ジタル人材の育成～	1) 青山学院大学 理工学部 情報テクノロジー学科 教授 大原 剛三 氏 「DXを成功させるためには何を考えるべきか」 2) 株式会社リガルジョイント 代表取締役 稲葉 純 氏 「地域企業におけるDX取組事例」	107人
令和5年 1月23日	たましん事業支援 センター	製造業向け 事例に学ぶDXプロ ジェクトの進め方	1) 株式会社BUDDYHOOD 代表取締役 中小企業診断士 大庭 聖司 氏 「製造業向け 事例に学ぶDXプロジェクトの進め方」 2) 首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 「DXのススメ」～地域DX促進活動支援事業について～	25人
令和5年 1月31日	東京農工大学 府中キャンパス	新技術セミナー 「農・工先端研究×情 報科学技術からの事業 創出」	1) 東京農工大学工学研究院 教授 中本 圭一 氏 「機械加工のDXに向けた支援技術の開発」 2) 東京農工大学工学研究院 教授 水内 郁夫 氏 「人間に学び考えるロボティクス」 3) 東京農工大学 スマートコアファシリティー 特任准教授 伊藤 嘉之 氏、特任助教 小薗 拓馬 氏 「計測機器をデジタル技術で遠隔化・自動化し、 研究開発DXの基盤を構築する」	39人
令和4年 7月14日	Zoomを利用した オンライン開催	第30回はむらいブニ ングサロン「DXをよ り身近に！」	1) 杉並電機株式会社 取締役社長 福田 礼彦 氏 「IoTはこわくない！」 2) 首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 「R4年度地域DX促進事業のご紹介」	37人
令和4年 11月17日	羽村市プリモ ホールゆとろぎ	第32回はむらいブニ ングサロン「中小企業 が取り組むDX認定と デジタル経営計画書」	1) 株式会社NISSYO 代表取締役社長 久保 寛一 氏 「中小企業が取り組むDX認定とデジタル経営計画書」	43人
令和5年 2月2日	パシフィコ横浜	テクニカルショウ ヨコハマ2023	1) (一社)首都圏産業活性化協会 佐藤 隆洋 2) 株式会社東京IT経営センター 代表取締役 田中 渉 氏	26人

(3) 展示会等への出展、啓蒙活動



スマートファクトリーJapan 2022

主 催： 日刊工業新聞社
開 催 日： 2022年10月19日～10月21日
会 場： 東京ビッグサイト西ホール（東京都江東区有明3-11-1）



テクニカルショウヨコハマ 2023

主 催： 公益財団法人神奈川産業振興センター、一般社団法人横浜
市工業会連合会、神奈川県、横浜市
開 催 日： 2023年2月1日～2月3日
会 場： パシフィコ横浜 展示ホールA・B・C
(神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1)

個社支援事例

I 狹山市中小企業経営支援相談業務（埼玉県狭山市より受託）

埼玉県狭山市より委託を受け、市内中小企業の市場競争力を高めるため、各社個別のニーズに基づく支援や指導を行いました。

【事業概要】

業務件名： 中小企業経営支援相談委託

業務期間： 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

内 容： ①新製品開発、既存製品の改良に関する技術指導
②産学官連携の仲介
③公的助成金の紹介、手続きの指導
④特許出願の手続きの指導等経営
⑤その他経営に関する総合的な指導

【支援実績】 支援社数： 4社 支援回数： 11回

内 容： • ものづくり補助金のご案内および申請企業への指導・助言
• 経営体制構築などの指導、助言
• 事業承継に関する相談先の調査、フォローアップ
• 公設試の研究情報に関する技術情報の提供
• 特許出願についての指導、助言
• 特許庁審査請求料減免制度の活用についての相談対応

Topic

カーボンニュートラルに関する相談窓口を開設しました

カーボンニュートラルや脱炭素化に取り組む中小企業・小規模事業者を応援すべく、豊富な経験と実績を有するTAMAコーディネーターたちがご相談をお受けします。また、省エネルギー対策の情報提供や環境経営に関するアドバイスも行います。



- 相談形態：対面形式もしくはオンライン会議システム（Zoom）
- 対象者：会員企業のみなさま
- 相談日時：ご希望の日時に沿って調整いたします
- 費用：無料
- 申込方法：下記申込フォームからお申し込みください（事前予約制）

<https://www.tamaweb.or.jp/cn-consul-counter>



研究開発支援事業（競争的資金獲得支援）

I 2023年度 競争的研究資金事業・提案への支援状況

会員企業の研究開発、技術及び生産の革新を支援し企業が目的とした技術の開発もしくは製品を商品化し、企業経営の安定化・成長を図り、それらの波及による地域振興を目的として、従前から様々な研究開発支援事業を展開しています。

さらに、TAMA-TLO(株)と協力して、企業のニーズを的確にヒアリングし、各テーマに関連した技術シーズを持つ大学研究者を選定し、産学連携での研究開発活動も推進しました。

①各種公的助成金事業での支援

国や自治体の公的助成事業（競争的研究資金）を多くの会員企業に有効活用して頂くため、迅速な情報提供、周知→個別相談会→計画書／提案書作成支援→採択後の事業遂行の支援を行いました。

(1) 支援を実施した助成事業（支援数）

- | | |
|----------------|---|
| ① 東京都中小企業振興公社 | 東京都 令和4年度新製品・新技術開発助成事業（1件） |
| ② 東京都中小企業団体中央会 | 令和4年度 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業（2件） |
| ③ 中小企業庁 | 令和2年度第3次補正予算「中小企業等事業再構築促進事業」
第6次（6件）、第7次（2件）、第8次（2件）、第9次（1件） |
| ④ 経済産業省 | 令和4年度成長型中小企業研究開発事業（6件） |
| ⑤ 全国中小企業団体中央会 | 令和元年度補正・令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
第10次（1件）、第11次（1件） |
| ⑥ 環境共創イニシアティブ | 令和4年度 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（1件） |
| ⑦ 経済産業省 | サプライチェーン支援のための国内投資促進事業費補助金 3次（1件） |
| ⑧ 埼玉県 | 令和4年度埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金（1件） |
| ⑨ 東京都 | 令和4年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業（1件） |

(2) 採択された助成事業

- | | |
|----------------|--|
| ① 東京都中小企業振興公社 | 東京都 令和4年度新製品・新技術開発助成事業 1件 |
| ② 東京都中小企業団体中央会 | 令和4年度 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業 1件 |
| ③ 中小企業庁 | 令和2年度第3次補正予算「中小企業等事業再構築促進事業」
(第6次) 4件、(第7次) 1件 |
| ④ 経済産業省 | 令和4年度成長型中小企業研究開発事業 4件 |
| ⑤ 全国中小企業団体中央会 | 令和元年度補正・令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性
向上促進補助金（第11次）1件 |
| ⑥ 経済産業省 | サプライチェーン支援のための国内投資促進事業費補助金（3次）1件 |
| ⑦ 埼玉県 | 令和4年度埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金 1件 |
| ⑧ 東京都 | 令和4年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業 1件 |

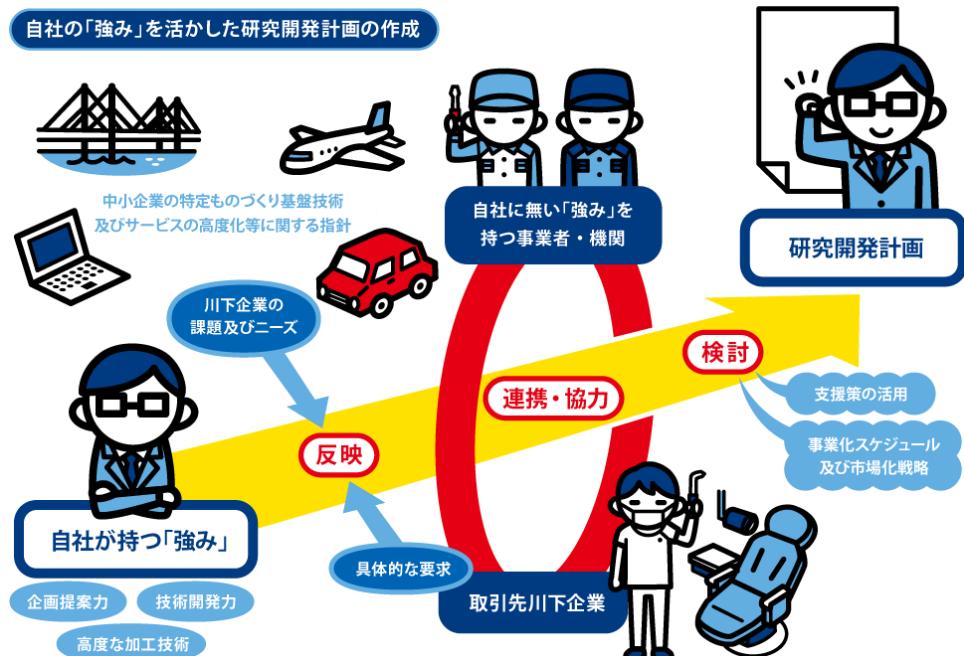


Go-tech事業（旧サポイン）

中小企業の研究開発・試作品開発などを支援する事業

Go-tech（成長型中小企業等研究開発支援事業）は、Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）とは、中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を、最大3年間、通常枠で合計で9,750万円、出資獲得枠で合計3億円の補助金を受けることができます。

※令和4年度より、旧戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）及び旧商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサボ事業）が統合され、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）となりました。



※中小企業庁 Go-techマッチナビより

■ 基本情報① ■

補助事業期間：2年度又は3年度

補助金額：補助事業あたり、単年度4,500万円以下

2年度の合計で、7,500万円以下

3年度の合計で、9,750万円以下

（定額補助率となる者については補助

(足跡の跡跡で、必ずしも少しだけは前跡と後跡の間に隙間があることを)

補助率 · 2/3以内
※大学・

（ただし大学・公設試験等が事

同一機関が複数の補助率を適応することは存在しない。

太田 機関が複数の協賛率を適用することはございません。

■ 基本情報(2) ■

令和4年度より新しく出資獲得枠が新設されました。

出資獲得枠：単年度 1 億円以下
3 年度の合計で 3 億円以下

2年度の合計で2億円以下
3年度の合計で3億円以下

3年度の合計で3億円以上
※ファンド等が出資を予定

※ノアント等が出資を予定している累計金額の2倍を上限

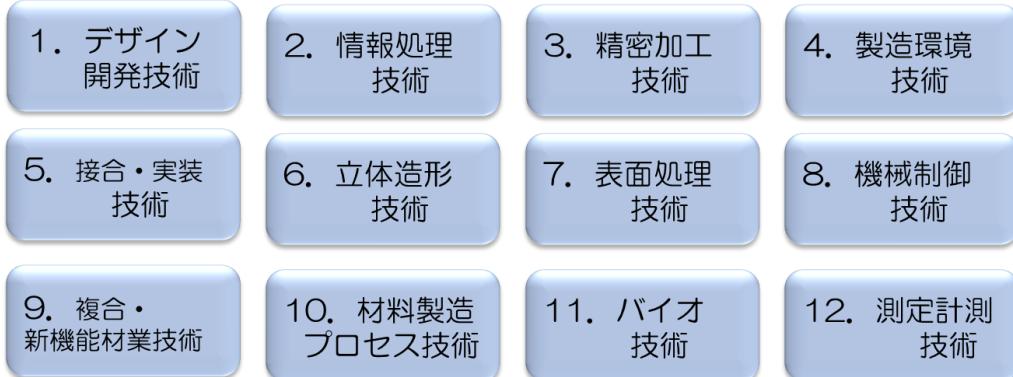
※上記は、令和4年度での公募要領記載の内容

■基本情報③■

Go-techを申請するには、取り組もうとする研究開発が「中小ものづくり高度化法」で定められた「特定ものづくり基盤技術」にあてはまる事が必要。

※中小ものづくり高度化法とは※

中小企業ものづくり基盤技術の高度化を図り、我が国の製造業の国際競争力及び新たな事業の創出を通じて、国際経済の健全な発展に寄与することを目的とするもの



中小ものづくり高度化法で定められた「特定ものづくり基盤技術」について、各分野ごとに高度化に関する「**高度化指針**」が定められています。

<技術分野別の採択状況（採択件数／申請件数）>

デザイン 10 / 30 採択倍率：約3.0	情報処理 24 / 105 採択倍率：約4.4	精密加工 61 / 113 採択倍率：約1.9	製造環境 14 / 35 採択倍率：約2.5	接合・実装 28 / 68 採択倍率：約2.4	立体造形 27 / 48 採択倍率：約1.8
表面処理 35 / 68 採択倍率：約1.9	機械制御 20 / 44 採択倍率：約2.2	複合・新機能材料 47 / 107 採択倍率：約2.3	材料製造プロセス 24 / 73 採択倍率：約3.0	バイオ 37 / 111 採択倍率：約3.0	測定計測 44 / 122 採択倍率：約2.8

引用：中小企業庁Go-techマッチナビより

※平成31年度、平成30年度、平成29年度の3年分の実績をもとに算出されております。

※申請不備等により審査対象外となったものは除いています。

<直近の全国、関東局圏内採択実績>

() 内は弊協会採択件数

年度	予算額（億円）	全国採択件数（件）	関東申請件数（件）	関東採択件数（件）
平成27年度	138.6	143	111	44
平成28年度	139.7	113	107	35
平成29年度	130.0	108	96	22
平成30年度	130.0	122	103	29 (内1件)
令和元年度	131.0	137	93	38 (内2件)
令和2年度	131.2	105	115	33 (内3件)
令和3年度	109.0	60	86	14 (内2件)
令和4年度 ※2次公募含む	162.6	132	通常枠107 出資獲得枠3	通常枠36 (内4件) 出資獲得枠1件

※令和4年度は、通常枠で全国300件の応募に対採択129件（倍率約2.3倍）

(3) 事業管理機関として支援した事業（新規4件、継続5件）

継 続 案 件

【経済産業省 令和2年度戦略的基盤技術高度化支援事業】

テーマ名：革新的粉碎法を用いたカーボンナノマテリアルによる、高性能複合材（CFRP）の開発
共同研究体構成：中核企業…株式会社アルメディオ（東京都）

国立大学法人東京大学

研究開発期間：令和2年度～令和4年度

テーマ名：SiCおよびGaNウェーハおよび薄膜中の極微量金属不純物定量分析装置の開発
共同研究体構成：中核企業…株式会社イアス（東京都）

国立研究開発法人産業技術総合研究所

研究開発期間：令和2年度～令和4年度

テーマ名：次世代光学製品のための特殊なダイヤモンド切削技術を利用した超高精度専用機の開発
共同研究体構成：中核企業…池上金型工業株式会社（埼玉県）

パレス化学株式会社、国立大学法人茨城大学

研究開発期間：令和2年度～令和4年度

【経済産業省 令和3年度戦略的基盤技術高度化支援事業】

テーマ名：難削材料の高能率・高精度加工のための無線型および空気軸受け超音波スピンドルの開発
共同研究体構成：中核企業…株式会社industria（埼玉県）

学校法人日本工業大学、国立大学法人東京工業大学

研究開発期間（予定）：令和3年度～令和5年度

テーマ名：夢の機能材料「グラフェン」量産化・低価格化を実現する革新的製造技術の開発
共同研究体構成：中核企業…株式会社常光（東京都）

国立大学法人大分大学

研究開発期間（予定）：令和3年度～令和5年度

新 規 案 件

【経済産業省 令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業】

テーマ名：水環境インフラ点検に資するIoT向け省電力オール光ファイバ水位計測システムの開発
共同研究体構成：中核企業…株式会社コアシステムジャパン（東京都）

学校法人創価大学

研究実施機関：令和4年度～令和6年度

テーマ名：日本のカーボンニュートラルに貢献するプラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発
共同研究体構成：中核企業…久保井塗装株式会社（埼玉県）

株式会社明治機械製作所、武藏塗料株式会社、公立大学法人東京都立大学

研究開発期間：令和4年度～6年度

テーマ名：AI駆動型の細胞解析技術を用いた、白血病の早期発見技術に関する研究開発
共同研究体構成：中核企業…シンクサイト株式会社（東京都）

学校法人順天堂 順天堂大学

研究開発期間：令和4年度～6年度

テーマ名：生コンの品質判定のAIエッジデバイス化に関する研究開発

共同研究体構成：中核企業…株式会社カイ（東京都）

研究開発期間：令和4年度～6年度

技術経営大学

I 概要

技術を経営資源とする企業のテクノロジーとマネジメントに精通した人材育成を行っていくため、各種団体や大学等と連携して「ものづくり人材育成プログラム“技術経営大学”」を開講しました。

会員ネットワークを生かし、技術・経営・生産管理などの講座や階層別社員研修などを実施いたしました。



Ⅱ 2023年入社対象者の為の内定者フォロー研修（オンライン開催）

地域企業の2023年入社予定の内定者を対象に、社会で生き抜くタフさを身に着けるためのフォローワー研修を開催しました。来春までの継続した研修により「内定者の状況把握」や「企業とのつながり」を深め、内定辞退や入社後の早期退職防止のサポートをしました。また参加企業様横断の人事担当者ミーティングも実施することにより、意見交換を通じて自社の体制づくりを考察いただきました。

お問い合わせ
就業実績文書

入社までの継続サポートを実現する 内定者合同フォロー研修

2023年卒対象

オンライン開催

首都圏高卒活性化会議では地元企業の内定者を対象に、社会で生徒(タフさ)を身に着けるためのフォローアップを開催します。井澤まで連絡した伊藤により「内定者合同研修」や「企業とのつながり」を深め、内定退職・入社後の早期退職防止サポートします。また新入企業経営陣の「人事担当者ミーティング」も実施しますので、意見交換を通じて自社の体制づくりを考える機会に駆けさせていただきます。

入社直前までの懸念点(よく上り込む学生状況)を以て開催します

内定者フォロー計画
が研修を中心組み
て進め、企業側の負
担も軽減できます

「学生動向」「企
業対応」「入用済
員のいすれにも
知見交換や連携
講評」などを

企業担当者様向け
の報告会を行ない、企
業側の不変や課題の
解消にも注力します

アセスメントによる内
定者の個性別対応
コミュニケーション能
力を測定します

講座終了ごとに内
定者から企業担当
者へ報告します。

日 程

内定退職・入社後早期退職の防止
環境や状況の変化に対応できるタフさを身につける
入社に向けた準備

受 講 料

全6回研修+能力検定
会員 38,000 円(税込)/名 一般 75,000 円(税込)/名

※講座①~④は6月終了時検定対応です。
※機械検定受験料(6,050円)を含みます。

日 程

1回2時間(15:00-17:00間隔) 来春まで計16回の研修
+多様性対応ミニケーニング能力検定を実施

【10月スタート日程】
講座① 10/24(月)
講座② 11/15(火)

【11月スタート日程】
講座③ 12/8(木)
講座④ 1/11(木)
講座⑤ 2/9(木)
講座⑥ 3/8(水)

※オンラインシステムZoomを利用
※左記日程が合わないという
企業様は別途ご相談ください

カリキュラム

社会人とは

- ・人と交わって仕事が成立することへの理解

自分のキャリアを考える

- ・自分史（マイキャリアシート）の作成
 - ・入社後のキャリアプランイメージ
 - ・強みを理解し発揮のパターンを捉える
 - ・弱みを理解しコントロールする

想定と現実のギャップを乗り越えるヒント

- ・キャップをイメージする→その我慢や忍耐は未来につながるのか～
 - ・視界と視座の展開手法
 - ・マイルールの設定

関係性構築とコミュニケーション土台作り

- ・コミュニケーションとは
 - ・自分のコミュニケーション特徴を理解する（機微力検定フィードバック）
 - ・Youメッセージ×Iメッセージ
 - ・ビジネスで使える雑談力を身につける

ストレレスの構造を知り環境変化に対応する準備を行う

- ・ストレスとは
 - ・ストレス測定
 - ・ストレスマネジメント
 - ・入社までに心と体のコミュニケーションを整える

参加者数：5社 17人

開催日：下記2コース全6回シリーズにて開催しました。

＜10日スタート＞

- 講座① 2022年10月24日
講座② 2022年11月15日
講座③ 2022年12月 8日
講座④ 2023年 1月11日
講座⑤ 2023年 2月 9日
講座⑥ 2023年 3月 8日

〈11月スタートコース〉

- 講座①・② 2022年11月 9日
講座③ 2022年12月 8日
講座④ 2023年 1月11日
講座⑤ 2023年 2月 9日
講座⑥ 2023年 3月 8日

※講座④～⑥は10月スタートと11月スタートの参加者合同での開催

講 師： 株式会社KIBI 上級研究員 晃附 誠子 氏



東京都出身

1986年(株)リクルートフロムエー入社（現（株）リクルート）。企業の人材広告の営業から、複数の新規事業の立ち上げに従事。その後、人材総合代理店の取締役を経て、キャリアコンサル・コーチング・講師・採用コンサルとして独立。コミュニケーション・階層別研修や大堂でのキャリア講義を務める。

III 合同新人研修



「周囲との連携」「相互信頼」をテーマに、オンラインでの新入社員研修を開催しました。社会人、プロフェッショナル人材への第一歩として必要なマナーやコミュニケーション、ものづくり企業で働くための基礎を地域の同期と合同で学習していただきました。

開催日：①八王子開催 令和4年4月 5日～7日
②御徒町開催 令和4年4月11日～13日

会場：①八王子市 新産業開発・交流センター
②株式会社KIBI研修センター

対象：令和4年度 新入社員～社会人3年目までの方

参加者数：7社 12名

講師：株式会社KIBI 上級研究員 見附 誠子 氏 TAMAコーディネーター 横山 勝治 氏



東京都出身

1986年(株)リクルートフロムエー入社(現(株)リクルート)。企業の人材広告の営業から、複数の新規事業の立ち上げに従事。その後、人材総合代理店の取締役を経て、キャリアコンサル・コーチング・講師・採用コンサルとして独立。コミュニケーション・階層別研修や大学でのキャリア講義を務める。



大手電機メーカーの研究開発部門に所属し、大學、企業との共同研究や新製品の開発を25年。パワー半導体、太陽電池などのハイテク分野の生産設備開発を10年。いずれも開発プロジェクトリーダーを担当。現在は首都圏産業活性化協会のコーディネーターとして産学連携事業、製造業の若手中堅技術者教育、中小企業の生産性向上や品質改善等のコンサルティングにも取組を広げる。

カリキュラム：

＝ 目的 ＝

- 組織で活き活きと活躍するための基礎・土台づくり。
- TAMA協会を通して、次世代を担う新人が親交を深め、新たなもののづくりやビジネス機会につなげていく。
- ものづくりに携わる基本スタンスの形成。

＝ 方針 ＝

体感型プログラムで、明日からの仕事に活かせる実践的な研修。

＝ プログラム ＝

- 社会人の心得・プロフェッショナル人材への第一歩
- ビジネスマナー
- 期待や要望をされる人材になるためのコミュニケーション
- 組織・チームで活かすメンバーシップ：KIBI理論
- ものづくり基礎研修
- 今後の目標設定と研修の振り返り

KIBI理論：5つの機能力

- | | |
|----------|----------------------|
| ①状況想像力 | 今後起こりうる状況を想像する力 |
| ②リアクション力 | 状況に応じた最善を実行する力 |
| ③気持ち察し力 | 相手の立場に立ち、相手の気持ちを感じる力 |
| ④共感力 | 相手の立場に立ち、共感する力 |
| ⑤柔軟性 | 相手に応じて柔軟に寄り添う力 |

●フォローアップ研修

この度、2022年4月に実施しました「合同新人研修」にご参加頂いた方を対象に、フォローアップ研修を開催いたします。本研修では、実際に働き始めた中で得た成功体験や疑問点・不明点を共有し合い、今後の活躍に結び付けて頂く事を目的としたプログラムを実施します。



開催日：令和4年10月31日

形式：Zoomオンライン形式

内容：

- ・新人研修の振り返り
- ・目標設定（計画）
- ・機能力の定着化
- ・同期としての関係性構築

IV 製造現場でマネージャーを目指す中堅社員のための研修

地域企業の幹部候補を目指す中堅社員の方を対象とした2日間の集合研修を実施しました。会社経営の基本概念を学ぶとともに、生産性を向上させるための検討や信頼関係構築のためのコミュニケーションについて理解を深めていただきました。

開催日時： 2022年6月28日～29日

形 式： 集合形式

会 場： 八王子市生涯学習センター（クリエイトホール）

対 象： 製造業及びものづくり関連企業における幹部候補の方

参加者数： 4社 9人

講 師： • TAMAコーディネーター 横山 勝治 氏



• 技術士(機械部門) / ものづくりインストラクター(東京大学経営研究センター修了)
大手電機メーカーの研究開発部門に所属し、大学、企業との共同研究や新製品の開発を25年。パワー半導体、太陽電池などのハイテク分野の生産設備開発を10年。いずれも開発プロジェクトリーダーを担当。現在は首都圏産業活性化協会のコーディネーターとして产学連携事業、製造業の若手中堅技術者教育、中小企業の生産性向上や品質改善等のコンサルティングにも取組を広げる。



ODCatalyst代表 / 国家資格キャリアコンサルタント / JCDA認定 キャリア・デベロップメント・アドバイザー / 産業カウンセラー / DISC®認定トレーナー / JAVADA（中央職業能力開発協会）キャリア・シフトチェンジワークショップインストラクター / 東京コーチング協会認定アソシエイトコーチ (TCAAC)
通信機、計測器メーカーなど数社の外資系企業に勤め、キャリアの後半15年は、人事部門の統括責任者として携わる。在職中は1,000人以上の採用面接、人事評価制度管理、M&A対応、管理職向けリーダーシップ研修講師などに従事。2018年に退職し、独立起業。現在は、企業が持つ課題に対して外部専門家として、研修やコンサルティングサービスを、働く人には、キャリア相談やコーチングを提供している。

カリキュラム：

「会社経営の基本概念」	「ものと情報の流れを 分析する手法」	「コミュニケーション の基本」
<ul style="list-style-type: none">・コストと生産性・企業が利益を出す為に必要なこと・マネージャーの役割・会社全体のものと情報の流れ分析	<ul style="list-style-type: none">・会社全体のものと情報の可視化・部門間の連携・ものと情報の流れ図の作成手法・生産性分析手法の習得	<ul style="list-style-type: none">・「肝」は“傾聴”と“問い合わせ”・信頼関係構築と成長支援のコミュニケーション・気概を持って伝えるには・他者を理解した最適なアプローチとは



V 経営課題解決のためのデータ活用講座2022

ビッグデータの活用が本格的に始まったことを契機に、ビジネスの分野においては、「データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出すプロフェッショナル人材」に注目を集めています。本講座では、データを活用して、自社およびビジネスにおいて何らかの価値創造を目指す方達の入門講座の位置付けとして、データサイエンスの基礎を学ぶことで、データの基本的な扱い方、活用方法、データモデリング、分析手法などの習得を目指した講座を実施しました。また、演習を通じて、データベースの基礎やSQL（国際標準規格のデータベース言語）を用いた基本的なデータ操作方法についても習得していただきました。

【開催日時・内容】1日2コマ 全7回シリーズにて開催

日付	1時間 9:00~10:30	2時間 10:40~12:10
2022年 11月5日	データサイエンスの基本概念と応用例 データサイエンスとは何か、何を学んだら良いか、また、データサイエンスがどの様な分野でどんな形で実際に利用されているかなどを講義形式で分かり易く解説しました。	データ分析プロセスの理解と実践例の紹介 データサイエンスの中で大きなウエイトを占めているデータ分析に関して、その分析手法や分析プロセスを学習していただきました。講義に合わせて、具体的な分析プロセスの実例を紹介しました。
2022年 11月19日	データモデル概念の理解とプロトタイプモデル作成演習 データを扱う上で基本であり、かつ最も重要なデータモデルに関して、モデリング手法やデータモデル作成方法の基本を学習していただきました。また、例題を使い、実際にプロトタイプモデル作成の演習を実施しました。	データサイエンスに必要な統計手法と具体的な利用例 データサイエンスで必要となる最低限の統計手法を学習する。理解を深めるため、統計手法の具体的な利用例を交えて解説しました。
2022年 12月3日	ビッグデータの活用方法と現状 ビッグデータとは何か、何故大きな話題となったのかを解説しました。また、ビッグデータが実際にどのように活用されているのかという現状を紹介しました。	新しいIT技術の活用 最近話題となっているAI、IoT、ブロックチェーンなど、最新のIT動向を解説しながら、データサイエンスとの関連や今後の展望に関して解説しました。
2022年 12月17日	【事例紹介】顧客データ分析事例 顧客データ分析の事例を使い、顧客統合や名寄せの手法、分析手順などを紹介しました。	【事例紹介】購買データ分析事例 原価の削減や代替品候補の選定などで使われている購買データ分析の事例を紹介しました。また、事例を通して購買業務に関して理解を深めていただきました。
2023年 1月14日	【事例紹介】製造原価分析事例 グローバル製造業全体の課題である製造原価分析に関して、先進的なグローバル製造企業が、現在どのような方法で原価分析を行っているかを紹介しました。	販売データ分析演習 販売データの代表であるPOSデータを使い、販売データ分析に関して理解を深めるとともに、販売データの分析における課題と分析時の重要なポイントを、演習を通じて理解していただきました。
2023年 1月28日	貸借対照表による財務分析の基礎 貸借対照表(B/S)を使った財務分析の基礎を学習し、売上分析を例とした場合、実際どのような手順で分析を行なうのかを理解していただきました。	ビッグデータ分析事例 IoTデータを使ったビッグデータ解析に関して、実際のデータを確認しながら、ビッグデータの基本的な解析手順や解析手法を理解していただきました。
2023年 2月11日	データクレンジング概念の理解と具体的な事例の紹介 データサイエンティストの仕事の80%を占めると言われているデータクレンジングに関して、何のために、どんな手法でデータクレンジングを行うのかを具体的な事例を交えて解説しました。	データベースの基礎とデータサイエンスのまとめ データベースの基礎とSQL（国際標準規格のデータベース言語）に関して学習します。また、講義全体の復習とまとめを行ないました。

【講 師】 嶋田 圭吾（しまだ けいご）氏

（一社）日本データビジネス協会（JDBA）所属

東京工業大学1977年卒。大手ITベンダーに30年勤務し、2015年からはデータサイエンティストのスキル体系を整備しつつ、自らデータサイエンティストとして大手企業のデータ活用を推進するコンサルティング活動を主な業務としている。

〈実績〉国税庁データ活用研修（2016年～）、岩崎学園後期授業データサイエンティスト講座（2016年～）、立教大学大学院MBA春1データサイエンス初級講座（2017年～）、ほか個別企業向け社内セミナー等

【形 式】Zoomを利用したオンライン形式

【参加者数】2社 3名

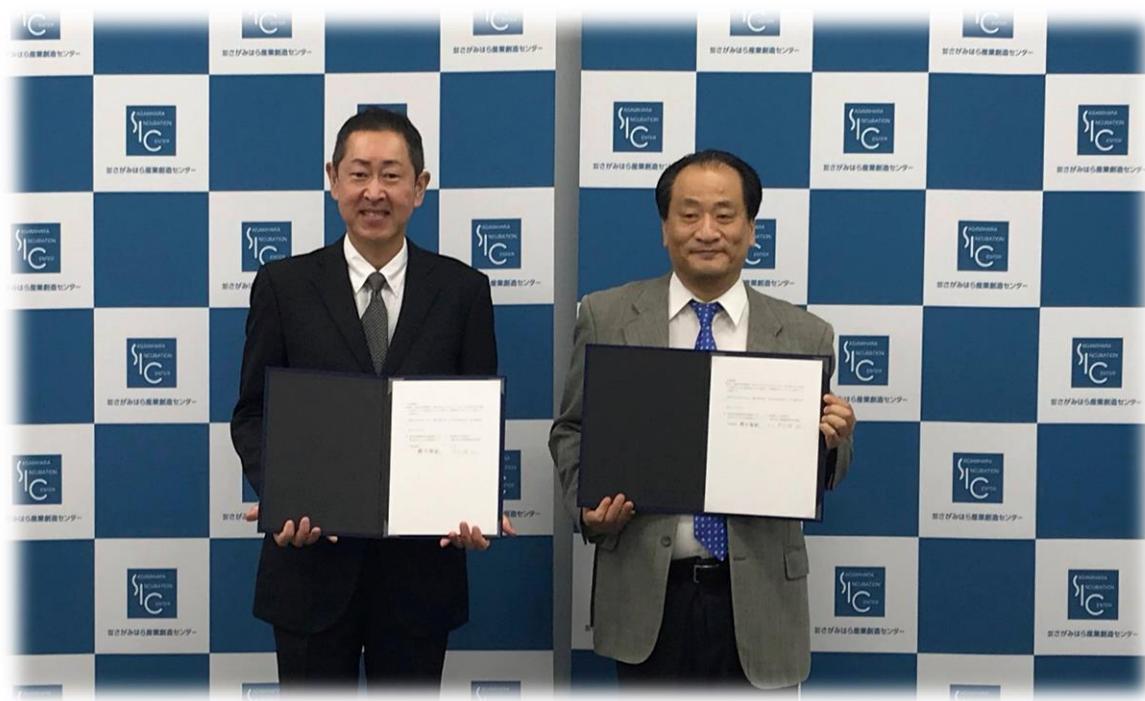
他機関との連携

I 株式会社さがみはら産業創造センター（SIC）との連携協定締結

（協定締結年月：令和4年7月15日）

【連携協定の狙い】

相模原市を含む神奈川県及び首都圏・関東地域における広域な企業支援を効果的に行うことと、中堅・中小企業等の製品開発力の強化や市場の拡大、新規創業環境の整備等により、イノベーションの創出を図ることを目的とし、連携協定を締結しました。



【連携した取組】

- 広域連携及び产学研官金連携による新技術開発・新事業創出に向けた協力
- 首都圏産業活性化協会、さがみはら産業創造センター実施事業の相互協力
- 首都圏産業活性化協会が相模原工リアで活動する際の拠点となる場所の提供
- 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」の実施における連携
→首都圏産業活性化協会が代表機関として事業採択された「首都圏ものづくりDX推進コミュニティ」に構成員として、さがみはら産業創造センターが参画。

【株式会社さがみはら産業創造センター（SIC）について】

総合的なインキュベーション活動を通じて地域経済の発展に貢献するため、相模原市、（独）中小企業基盤整備機構及び民間企業等の出資により、平成11年に設立したインキュベーション施設です。

ホームページ <https://www.sic-sagamihara.jp/>

情報ネットワーク

I 会報「つなぐWa」

会員の取り組みや協会事業の紹介、関東経済産業局からの情報提供など、会員間の情報共有とお役立ち情報をまとめた会報です。令和4年度はNo.27～No.31の5回発行しました。

発刊した会報はこちらから閲覧可能です。

(<https://www.tamaweb.or.jp/about/tunaguwawa>)

発行時期：原則偶数月 配布対象：会員



II ホームページによる情報提供

協会会員の企業・大学・支援機関のホームページを横断的に検索可能なカスタム検索エンジン、協会が発行する冊子の電子ブック版などを掲載しています。

トップページ

(<https://www.tamaweb.or.jp>)

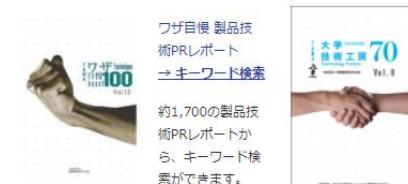


協会の支援メニュー、実施事業、イベント等の他、会員紹介動画、イベントお見逃し動画配信、等を掲載しています。

製品・技術PRレポートページ

(<https://www.tamaweb.or.jp/report-2>)

技術研究レポート



ワザ自慢 製品技術PRレポート→キーワード検索

約1,700の製品技術PRレポートから、キーワード検索ができます。

大学技術工房 研究シーズレポート→キーワード検索

約600の研究シーズレポートから、キーワード検索ができます。

電子ブック・資料

事業のあらまし、企業のコア製品・技術がひとめでわかる「製品・技術PRレポート」、大学のシーズや企業との連携希望内容をまとめた「大学技術工房」などを閲覧できます。

III 情報別メーリングリストの運用による効果的な情報提供

協会支援メニュー、主催事業だけでなく、国・都県や支援機関等の補助金情報や支援施策・セミナー情報、官公庁などが発表する統計情報やニュース、また会員からの情報をタイムリーに発信しています。

※情報発信をご希望の場合は、事務局 (info@tamaweb.or.jp) へご連絡ください。

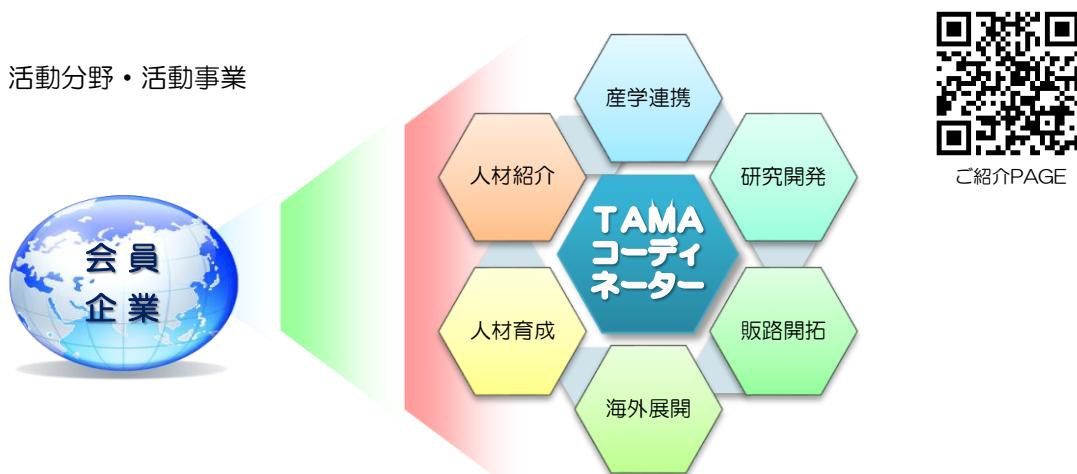
TAMAコーディネーター制度

I TAMAコーディネーター

当協会では、中小企業診断士、技術士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士ほか、大手企業OBなど多様なスキルをもつ約130人の専門家を「TAMAコーディネーター」として登録しています。

TAMAコーディネーターは、企業の課題解決や競争力向上のため、様々な個別支援を行うほか、協会のスタッフとして、事業プログラムの企画や進行管理、協会主催のセミナー講師など、会員へのサービス提供のため、事務局とともに幅広く活躍しています。

課題を持つ企業などがコーディネーターの皆様を探索し、ご相談しやすい仕組み作りを構築するために、Web公開希望をされたコーディネーターの方をホームページへ掲載しました。



<活動例>

- IoT導入ハンズオン支援
- シニア人材個別マッチング
- 共同研究プロジェクト等のプロジェクトマネージメント・コーディネーター
- 協会主催セミナー等の講師紹介
- 経営デザインシート作成支援
- 展示会マッチングサポート
- カーボンニュートラルに関する支援

TAMAコーディネーター登録の概略

首都圏産業活性化協会

① 応募

② 登録申請書提出

③ 面談・審査

④ 登録手続き

登録希望者

コーディネーター保有資格

資 格

中小企業診断士

技術士

弁護士

弁理士

公認会計士・税理士

ITコーディネータ

社労士、経営士、その他

地域連携推進

I 自治体等との連携

首都圏西部地域をはじめ、全国の地域・団体、また海外クラスター団体等との連携事業や各種委員への就任・視察や講演依頼をお受けしています。今後も、国内外における産業支援機関との交流を図り、地域を超えた産業支援ネットワーク形成を目指していきます。

<地域内事業>

地域	事業名	事業内容
埼玉県①	ロボット開発に関する分野・テーマ別セミナー開催等業務	埼玉県は、市場規模拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援する「SAITAMAロボティクスセンター」の整備を進めております。本業務では、センターの開業後を見据え、分野・テーマ別セミナーの開催によるロボット開発関連企業の掘り起こしやコンソーシアムの形成支援、ロボット開発における実証実験環境の最新ニーズの把握等を実施しました。
埼玉県②	ロボット関連技術PRカード作成業務	埼玉県は、市場規模拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」開発を支援する「SAITAMAロボティクスセンター」の整備を進めております。本業務では、センター開業後を見据え、オープンイノベーションによるロボット開発を実践するために必要となるロボット開発関連企業の掘り起こしや技術等の把握及びロボット開発における実証実験環境の最新ニーズのヒアリングを実施しました。
日野市①	ものづくり企業事業拡大支援業務	企業の長期的な利益創出に資する成長産業参入、生産性向上、社会環境変化への対応、経営革新等に係る知識・技術を提供し、市内ものづくり企業の事業拡大の契機創出及び加速化を図るために、市内ものづくり企業が抱える課題や要望についてのヒアリングおよび課題解決支援を実施しました。
日野市②	企業の魅力発信・連携促進業務	「工業みえる化推進事業」の一環として、市内中小企業及び大学研究室の特徴的な製品や技術力をレポートにまとめ、冊子やデータ等に整理することで、企業が自社の強みを再認識し、経営面での参考にするとともに、冊子やデータ等を活用し、市内中小企業及び大学研究室と大手企業のマッチング、また産業連携・産学連携を促進しました。
八王子市	八王子ものづくり系イベント運営業務委託（一部） ※日本コンベンションサービス(株)より受託	令和4年10月に開設された「東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）」にて、ものづくり産業における新分野展開、事業再構築などイノベーションの創出に資するためイベント「八王子ものづくりEXPO」が開催されました。当協会は、企業間のアライアンス形成を促進、新たなビジネスチャンスの創出を目的として、テーマごとのカンファレンス及びワークショップを実施しました。
羽村市	羽村市連携構築・強化支援事業	羽村市内外の企業交流を図るために、技術にプライドを持つ企業家・大学教員がプレゼンを行い、プレゼンを聴いた意欲的企業家達とのマッチングを目指した異業種交流会「はむらいブニングサロン」を6回実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済の変革の中での事業継続を支援するため、「Jacky柴田のマーケティング道場」を実施しました。
狭山市	狭山市中小企業経営支援相談業務	インキュベーション施設入居企業をはじめ、市内企業の産学連携、特許情報の活用に関する情報提供、効果的なアドバイスを実施するため、専門家を派遣しました。

II 自治体地域産業政策勉強会

自治体が産業振興・企業支援を行うにあたり、地域中小企業の実態と行政や地域に求めるニーズを把握するため、施策や事例を学び、自治体間のネットワークを構築・強化する目的で自治体産業振興担当者を対象に自治体地域産業政策勉強会を開催しました。昨年度に引き続き、関東経済産業局、特別区長会との共催として、特別区（東京23区）の実務担当者を対象とした「産業振興セミナー」と合同開催し、より広域的な自治体間の交流やネットワークの形成に資する会として実施しました。

開催回	開催日	会 場	参加自治体数
	内 容		
第10回	令和4年7月12日	リアル／オンラインのハイブリッド開催	28

第10回自治体地域産業政策勉強会・令和4年度第1回産業振興セミナー
共催：関東経済産業局・特別区長会
テーマ：「多様化する地域課題について解決のヒントを学ぶ」
・経済産業省予算概要説明
　関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 係長 近藤 裕貴 氏
・企業の人材確保、育成支援に関する事例紹介（大田区）
・創業、ベンチャー支援に関する事例紹介（日野市）
・公民連携、産学官金連携に関する事例紹介（狭山市、首都圏産業活性化協会）
・グループワーク／意見交換・発表

III 国内支援機関等との交流

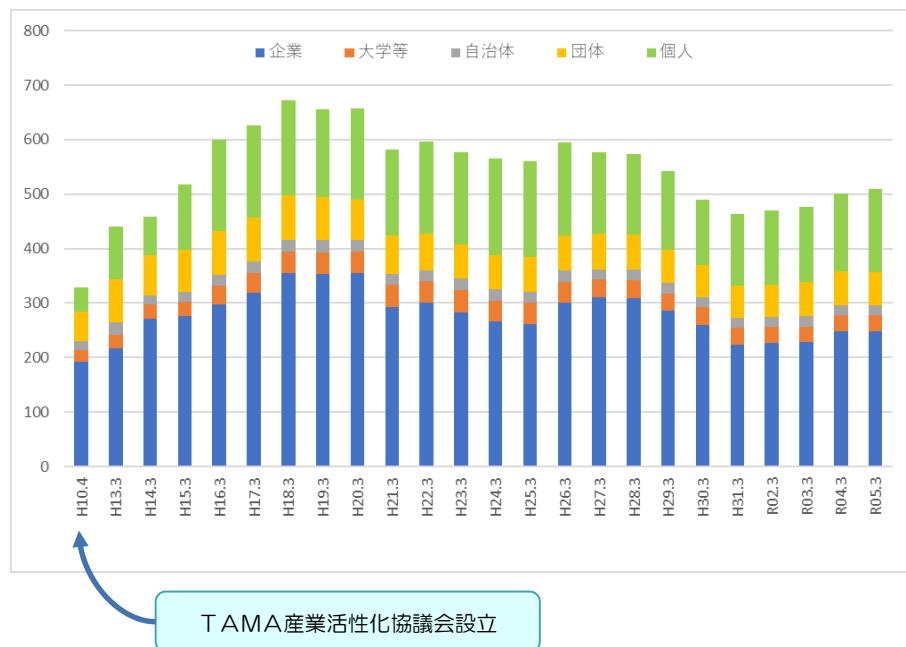
地域 ・ 団体	交流内容
一般社団法人日本自動車部品工業会	特別会員として参画
八王子商工会議所	一般会員として参画
一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）	賛助会員として参画
公益社団法人八王子法人会	会員として参画※
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	三号会員（民間企業等）として参画
一般財団法人製造科学技術センター（IAF）	情報会員としての参画
東京都	多摩イノベーションエコシステム 実行委員
神奈川県	さがみロボット産業特区 重点支援プロジェクト支援委員会委員
所沢市	都市型産業等育成補助金審査員
八王子市	八王子ものづくりイベント 実行委員会 幹事会※
羽村市	羽村市産業振興計画懇談会委員
東京農工大学	先端産学連携研究推進センターアドバイザリーボード委員
芝浦工業大学	COC事業外部評価委員会
狹山商工会議所IMT会議	狹山市中小企業経営支援相談員
公益社団法人八王子観光コンベンション協会	MICE委員会委員
Forbes JAPAN	SMALL GIANTS AWARD アドバイザリーボード
首都圏南西地域産業活性化フォーラム	首都圏南西地域産業活性化フォーラム運営委員会委員・企画部会委員
全国イノベーション推進機関ネットワーク	全国イノベーション推進機関ネットワーク運営委員
青梅線沿線地域産業クラスター協議会	青梅線沿線地域産業クラスター協議会オブザーバー

※令和4年度より

データで見る会員の推移と現状

今年度は、総体として昨年度末より会員数は増加しました。企業会員数は昨年度の228社から234社へ増加しています。今後も会員様への支援を尽力して参ります。引き続き、地域活性化、発展のため、会員の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

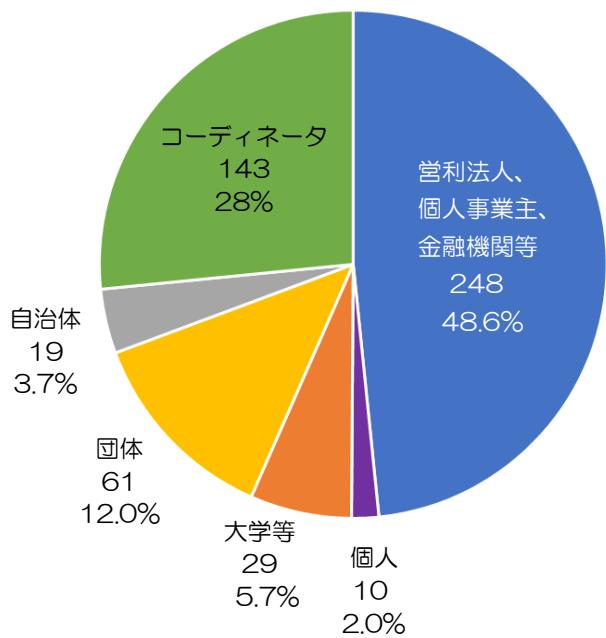
(1) 会員数の推移 (平成10年度～令和4年度)



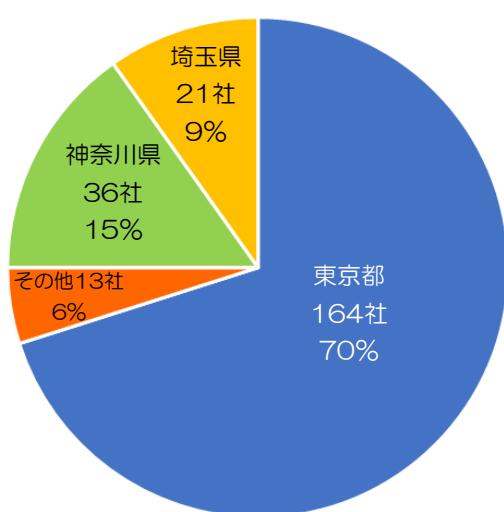
	会員数
平成10年4月	328
平成13年3月	440
平成14年3月	447
平成15年3月	517
平成16年3月	599
平成17年3月	629
平成18年3月	672
平成19年3月	656
平成20年3月	658
平成21年3月	578
平成22年3月	597
平成23年3月	576
平成24年3月	565
平成25年3月	560
平成26年3月	595
平成27年3月	675
平成28年3月	574
平成29年3月	543
平成30年3月	490
平成31年3月	463
令和2年3月	470
令和3年3月	476
令和4年3月	501
令和5年3月	510

平成10年4月のTAMA産業活性化協議会設立時総会員数328(うち企業会員193社)でスタートし令和4年度末には総会員数510(うち企業会員248社)となっています。

(2) 会員の構成 (令和4年度末)

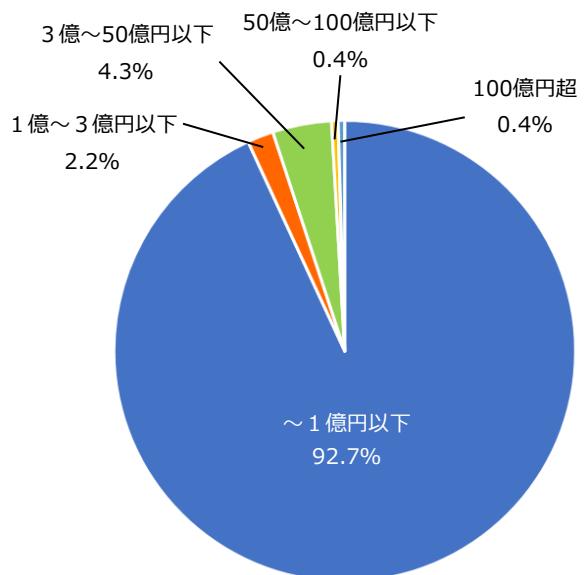


(3) 都道府県別企業会員数



令和5年3月末現在 (総数=510)

(4) 資本金別企業会員分類

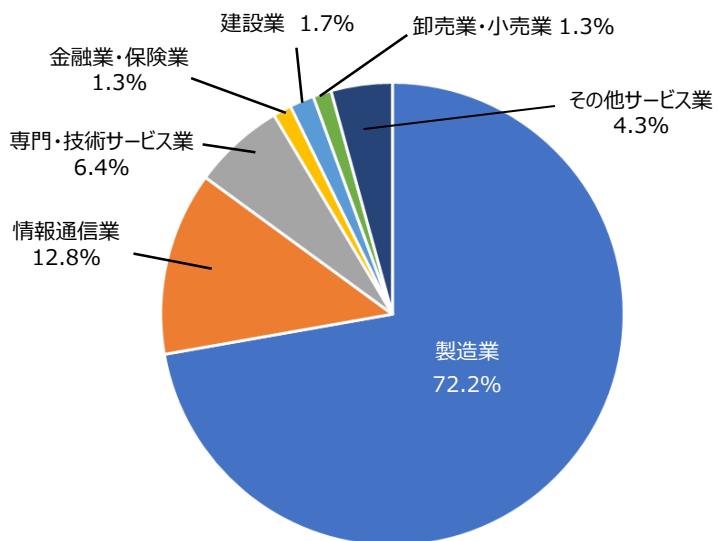


(5) 市区町村別企業会員数（トップテン）

No.	市区町村別	会員数
1	八王子市	23
2	相模原市	22
3	青梅市	14
4	千代田区	13
5	羽村市	12
6	西多摩郡瑞穂町	9
7	昭島市	8
8	立川市	8
9	横浜市	8
10	あきる野市	5
10	福生市	5
10	文京区	5
10	港区	5

※上位10市区町村での企業会員合計137
(企業会員全体の59%)

(6) 業種別企業会員分類



※日本標準産業分類にもとづく
(令和4年度末 企業会員総数=248)

(7) 企業会員所在分布図

(都道府県別)



企業会員を見ると、資本金3億円以下の中小企業が全体の約94.8%を占めています。
業種は製造業が全体の72.2%を占め、情報通信業(IT関連)が12.8%、次いで専門技術サービス業
が6.4%、その他サービス業が4.3%となっています。
今後も、更なる充実したネットワーク構築を目指します。

◎ 年 表 ◎

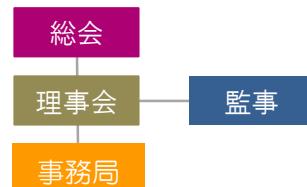
	全体事業	イノベーション創出	企業支援・政策推進	人材育成	ネットワーク強化
4月	会報誌発行no.27 6 ネットワーク委員会			4-6 合同新人研修 11-13 合同新人研修	20 多摩イノベーションエコシステム実行委員会幹事会 22 つなぐWaセッションオンラインミーティング② 27 青梅線沿線クラスター事務局会議
5月	13 第1回理事会		13 アカデミア賞受賞記念講演「カーボンニュートラルからのバックキャスト」		27 つなぐWaセッションオンラインミーティング③
6月	会報誌発行no.28 10 通常総会、及び「カーボンニュートラル研究会 基調講演会」 20 アイデアコンテスト(総務省「異能vation」連携企画)		30 令和4年度地域DX事業説明会(八王子市) 30 「経済安全保障と警察の取組について」(八王子市)	28-29 中堅社員研修(八王子市)	6 はむらイブニングサロン⑨ 24 つなぐWaセッションオンラインミーティング①
7月			20 第3回カーボンニュートラル研究会(オンライン) 26 知財事業「第1回連携協議会」(八王子市)		12 自治体勉強会 15 青梅線沿線クラスター事務局会議 14 はむらイブニングサロン⑩ 22 つなぐWaセッションオンラインミーティング②
8月	会報誌発行no.29	29 埼玉県事業「第1回ロボティクスセミナー」	29 埼玉県第1回 ロボティクスセミナー(大宮市)		
9月	9 第2回理事会		6 知財事業「フューチャーセッション」集合研修(相模原市) 6 カーボンニュートラルフューチャーセッション(相模原市)①		2 つなぐWaセッションオンラインミーティング③ 22 はむらイブニングサロン⑪ 30 つなぐWaセッションオンラインミーティング④
10月	会報誌発行no.30	14 埼玉県事業「第2回ロボティクスセミナー」 19-21 スマートファクトリーJapan2022(出展) 24 TAMA技術連携＆オープンイノベーション交流会@かながわ(海老名市)	4 カーボンニュートラルフューチャーセッション②(所沢市) 5 知財事業「第2回連携協議会」(狭山市) 5 オープンイノベーションサポートー育成講座 inTAMA(狭山市)	24 内定者合同フォロー研修① 31 新人研修フォローアップ研修	26 青梅線沿線クラスター事務局会議 28 第67回新都心イブニングサロン(オンライン)
11月		4 埼玉県事業「第3回ロボティクスセミナー」 11 八王子ものづくりEXPO2022 24 TAMA技術連携＆オープンイノベーション交流会@かながわ	2、16、30 知財戦略・予防法務セミナー①②③ 7 カーボンニュートラルフューチャーセッション③(八王子市)	5、19 経営課題解決のためのデータ活用講座①②(オンライン) 15 内定者合同フォロー研修②	9 全国ダイバーシティネットワークシンポジウム 11 八王子ものづくりEXPO2022 15 多摩イノベーションネットワーク幹事会 17 はむらイブニングサロン⑫ 22 つなぐWaセッションオンラインミーティング⑤
12月	会報誌発行no.31	21 埼玉県事業「第1回ロボット研究・連携交流会」	6 カーボンニュートラルフューチャーセッション④(八王子市)	3、17 経営課題解決のためのデータ活用講座③④(オンライン) 8 内定者合同フォロー研修③	9 八王子観光コンベンション協会委員会 9 全国ダイバーシティネットワークシンポジウム 23 ダイバーシティ東京ブロック会議
1月	13 第3回理事会・賀詞交歓会		14 羽村市マーケティング講座① 23 首都圏ものづくりDX推進コミュニティ共催セミナー 31 DX事業「新技術セミナ」(府中市)	11 内定者合同フォロー研修④ 14、28 経営課題解決のためのデータ活用講座⑤⑥(オンライン)	27 つなぐWaセッションオンラインミーティング⑥
2月	会報誌発行no.32	1-3 テクニカルショウヨコハマ2023(出展) 8 埼玉県事業「第2回ロボット研究・連携交流会」 17 埼玉県事業「第1回ロボティクスセミナー」 21-22 たま工業交流展(出展)	14 羽村市マーケティング講座②	9 内定者合同フォロー研修⑤ 11 経営課題解決のためのデータ活用講座⑦(オンライン)	13 南西フォーラム 24 つなぐWaセッションオンラインミーティング⑦ 27 第11回自治体勉強会
3月	17 第4回理事会		1 DX事業「見学会併設・事例共有セミナー」(青梅市) 7 羽村市マーケティング講座③ 13 カーボンニュートラル研究会セミナー⑤(八王子市) 15 DX事業「オンライン見学会併設・DX事例共有セミナー」(相模原市) 17 DX事業・知財事業「成果発表会」(八王子市)	8 内定者合同フォロー研修⑥	9 21 はむらイブニングサロン⑩ 24 つなぐWaセッションオンラインミーティング⑧ 28 21 はむらイブニングサロン⑪

■ 役員 ※令和5年3月末現在

会長	特定非営利活動法人新都心イノベーションパートナーズ 代表理事、摂南大学経済学部 教授			野長瀬 裕二
副会長	株式会社industria 代表取締役社長	高橋 一彰		
理事	相模原市 環境経済局 企業誘致担当部長	井熊 直人	株式会社ソーケンメディカル 代表取締役社長	石渡 弘美
理事	株式会社イカワ 代表取締役副社長	市川 敦士	株式会社イノウ 代表取締役社長	井上 毅
理事	電気通信大学 理事（研究・産学官連携戦略担当）	小花 貞夫	アイフォーム株式会社 代表取締役社長	加川 広志
理事	八王子商工会議所 会頭	樋崎 博	久保井塗装株式会社 代表取締役	窪井 要
理事	株式会社ユニテックス 代表取締役社長	小杉 恵美	第一合成株式会社 代表取締役	河野 良子
理事	DATAビジネス株式会社 会長	昆 凡子	相模原商工会議所 会頭	杉岡 芳樹
理事	八王子市 産業振興部 部長	瀬尾 和子	羽村市長	橋本 弘山
理事	株式会社ミラック光学 代表取締役	村松 洋明	東京都中小企業振興公社 専務理事	矢田部 裕文
監事	合同会社Endress 代表社員	池野 成雄	株式会社コスモ計器 代表取締役	古瀬 智之
参与	株式会社井口一世 代表取締役	井口 一世	武州工業株式会社 相談役、青梅商工会議所 副会頭	林 英夫

■ 組織 ※令和5年3月末現在

- 理 事 : 18人（会長 1人・副会長 1人）
- 監 事 : 2人 ■ 参 与 : 2人



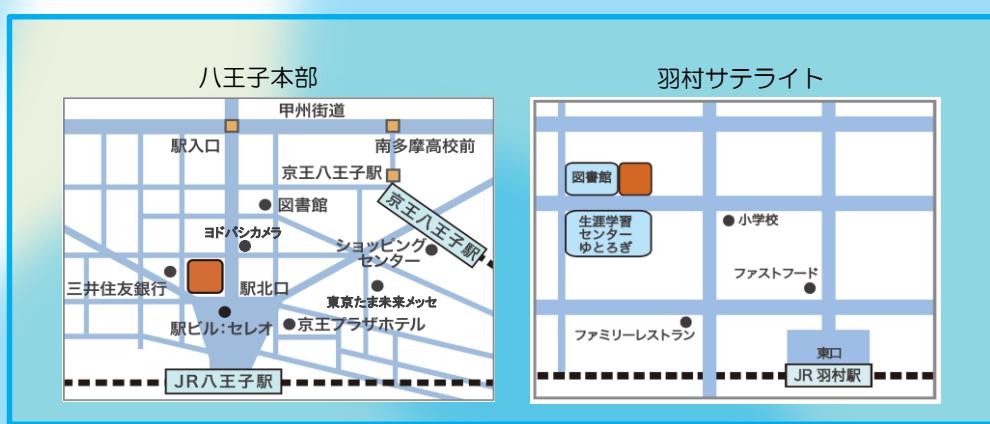
■ 形態区分／初年度月会費・年会費のご案内

※初年度の月会費は、入会日の月初より起算

会員種別	区 分	資 本 金 等	初年度月会費*	年 会 費
正会員	営利法人等	50億円超	35,000 円	350,000 円
		3億円超50億円以下	14,000 円	140,000 円
		1億円超3億円以下	10,500 円	105,000 円
		1億円以下	7,000 円	70,000 円
	個人事業主等	個人事業主・起業準備中の個人・創業5年以内の営利法人	3,500 円	35,000 円
	教育機関	教育機関・在日公館・通商機関・政府機関	1,000 円	10,000 円
	商工団体	-	1,000 円	10,000 円
	金融機関	-	14,000 円	140,000 円
	公益法人等	社団法人・財団法人・特殊法人、第3セクター	1,000 円	10,000 円
	中小団体	-	2,000 円	20,000 円
賛助会員	地方公共団体	製造品出荷額等5,000億円以上	3,000 円	30,000 円
		製造品出荷額等5,000億円未満	1,000 円	10,000 円
	個人	-	1,000 円	10,000 円
	営利法人等	東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、栃木県 群馬県、山梨県、静岡県に拠点を持たない営利法人	3,500 円	35,000 円
		中小企業以外 ※中小企業基本法第二条の範囲外 ※その他大企業相当の企業も含む	10,000 円	100,000 円
	小規模特例枠/従業員4名以下	-	2,000 円	20,000 円
	事業協力団体等	-	-	-

■ 入会申込書はホームページからダウンロード可能です。
<https://www.tamaweb.or.jp/about/guidance>





一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

Technology Advanced Metropolitan Area

<https://www.tamaweb.or.jp>

八王子事務所 〒192-0083 東京都八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル11F

TEL : 042-631-1140 FAX : 042-631-1124

羽村サテライト 〒205-0003 東京都羽村市緑ヶ丘2丁目11-1 羽村市産業福祉センター内

TEL : 042-570-3481 FAX:042-570-3482